

Benesse Holdings, Inc.

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

内容

C1. イントロダクション	6
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	6
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	6
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。	6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	7
(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?	8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	9
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	12
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	12
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	13
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	14
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	14
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	15
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	16
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	16
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	28
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	28
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	30
C3. リスクおよび機会の開示	34
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	34
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	35
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	39
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	41
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	41
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	41
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	42
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	42
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	43

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	49
---	----

C4. ガバナンス **50**

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	50
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	51
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	51
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	55
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	55
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	56
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?	60
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	61
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	62
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	63
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。	64
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	66
(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。	68
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	70
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	70

C5. 事業戦略 **73**

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	73
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	73
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	84
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	87
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	89
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	90
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	93
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	95
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	95
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	96
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	97
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	99
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 [データがまだありません].....	102

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。[データがまだありません].....	103
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。.....	104
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 .	105
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。.....	107
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがまだありません].....	109

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 111

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。.....	111
---	-----

C7. 環境実績 - 気候変動..... 112

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。.....	112
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。.....	112
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。.....	112
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。.....	113
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。.....	114
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。.....	114
(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。.....	114
(7.4.1) 選択した報告バウンダリ (境界) 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。.....	115
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。.....	115
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。.....	125
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。.....	125
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。.....	126
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。.....	139
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。.....	141
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。.....	142
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。.....	143
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。.....	145
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。.....	159
(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。.....	159
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。.....	165
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。.....	165
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。.....	166
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。.....	166
(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。.....	166

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	166
(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	167
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	167
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	167
(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	168
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	168
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	170
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	170
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	193
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	193
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	194
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	198
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	198
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	202
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	204
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	206
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	208
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	209
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	210
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	218
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	218
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含まれます。	221
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	221
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	222
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。	223
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	224
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	225
(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。	227
(7.79.1) 報告年中に貴組織がキャンセルしたプロジェクト由来の炭素クレジットの詳細を記入してください。	227

C11. 環境実績 - 生物多様性..... 231

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	231
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。	231
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	232

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。 235

C13. 追加情報および最終承認 239

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 239

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。 239

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 241

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

非上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

Benesse。それは「志」をもって、夢や理想の実現にむけて、一步一步近づいていく、そのプロセスをも楽しむ生き方のこと。私たちは、一人ひとりの「よく生きる」を実現するために、人々の向上意欲と課題解決を生涯にわたって支援する。そして、お客様や社会・地域から支持され、なくてはならない企業グループを目指す。上記の企業理念のもと、教育・介護のリーディングカンパニーとして「人の人生をより素晴らしくするサービス」を追求し、お客さまや地域・社会から支持される「なくてはならない企業」を目指して、挑戦を続けている。具体的な事業内容な次の通り。 i) 妊娠・子育て支援事業：雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」、妊娠・出産・育児情報 WEB サービス、通信販売」、写真スタジオ「たまひよ 写真スタジオ」、アプリ各種サービス、イベントなど ii) 幼児向け教育事業：通信教育「こどもちゃれんじ」、会員向け育児情報サイト「しまじろうクラブ」、子育て情報サイト「子育てインフォ」、英語の通信教育「こどもちゃれんじ English」、英語教室「BE studio」など iii) 小学生向け教育事業：通信教育「進研ゼミ 小学講座」、学習教室「進研ゼミ個別指導教室」、英語のオンライン学習教材「Challenge English」、英語教室「BE studio」、国語教室「ベネッセ グリムスクール」、学童保育「ベネッセの学童クラブ」、オンラインならいごと

「チャレンジスクール」高個性向け「プログラミングなど iv) 中学生向け教育事業：通信教育「進研ゼミ 中学講座」「進研ゼミ 難関私立 中高一貫講座」、トップ高受験オンライン学習「EVERES」、学習教室「進研ゼミ個別指導教室」、英語のオンライン学習教材「Challenge English」、オンラインならいごと「チャレンジスクール」、ハイレベルオンライン塾「EVERES」など v) 高校生向け教育事業：通信教育「進研ゼミ 高校講座」「進研ゼミ 難関私立 中高一貫講座」、留学支援「ベネッセ海外留学センター」、海外トップ大学留学塾「Route H」、ハイレベルオンライン塾「EVERES」など vi) 社会人・学校向け教育事業：模擬試験「進研模試」、英語検定試験「GTEC for STUDENTS」「GTEC」、検定試験「Literas 論理言語力検定」「P プラス デジタル・情報活用検定」、学校向け教材「ベネッセの辞典」「ベネッセの小学校ドリル」「スタディサポート」「進路マップ」「ICT サポート」「探究ナビ」「AI によるスピーキング評価支援ソフト Speaking Quest」、進路情報サイト「Benesse マナビジョン」、ICT を使って教育現場をサポートするクラウドサービス「Classi」「タブレット学習プラットフォーム ミライシード」、発達特性に合う ICT 学習「まるぐランド for School」、オンライン学習サービス「Udemy」・「Udemy Business」など vii) 暮らし・ペット支援事業：直販雑誌「いぬのきもち」「ねこのきもち」、生活情報誌「サンキュ!」、生活情報口コミサイト「口コミ サンキュ!」など viii) 介護・保育事業：施設のオーナーは別に存在し、私たちの仕事は介護が必要な高齢者に日々の生活のケアサービスを提供することです。そのために、介護技術を磨いており、人材育成にも取り組んでおります。その介護サービスの品質を上げるために AI を利用したサポートするシステム開発も行っています。ベネッセスタイルケアの介護サービス (Nursing care service) の事業理念は「その方らしさに深くよりそう」「自分や自分の家族がしてもらいたいサービスを提供する」という理念のもと、お客様とそこご家族に誠実に向き合うことを大切に、その「想い」を一つひとつの行動に表していくことを常に心がけています。私たちは、「自分らしく生きる」を実現するために、その方の人生を学ぶことから始めます。その方らしい生き方を実現するために、ひとりひとりの人勢と、私たちは今日も向き合っています。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/31/2023

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

1 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

1 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

1 年

[固定行]

(1.4.1) 報告期間における貴組織の年間収益はいくらですか?

442848922690

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	<p>CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。</p>
	<p>選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい</p>

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3835620000

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3835620000

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

081794109

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

9783

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

6121927

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

549300XOPEJA8L2IV934

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

690731450

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

- 中国
- 日本
- 台湾(中国)

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

- はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

- 1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

- 既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

購買管理部門においてソフトコンテンツ提供以外のすべてのプライヤーは管理されており、取引には透明性を重視し、自社の調達方針・基準に沿って継続的な取引を行っており、定例的な会議での情報把握や方針の徹底、監査などを行っており、場合により改善の指示も行っている。なお「ソフトコンテンツ提供以外」としているのは、執筆者・デザイナー・漫画家など「ソフトコンテンツ提供」しているサプライヤーは物質としてのモノを製造・輸送は行っておらず、物質としてのモノを製造・輸送しているサプライヤーと比較すると、GHG 排出量は圧倒的に少ないためである。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由	貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない	最も使用量が多いのは圧倒的に紙使用、次いでタブレットにおける金属使用が優先順位が高いため。

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

オフィスの省エネ施策や設備修繕計画に盛り込んでおり、予算計上も行っている。

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

6

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

スコープ1・2について、2030年の削減目標があり、.オフィスの省エネ施策や設備修繕計画に加えて、再エネ導入計画にもりこんでいる

長期

(2.1.1) 開始(年)

6

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

(2.1.3) 終了(年)

18

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

スコープ1・2について、2041年目標設定として100%削減としており、移行計画に盛り込んでいる。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択:	選択:

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- 影響
- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操作
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流
- EOL (End-of-life) 管理

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有
- 近隣地域
- 国
- 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- 企業リスク管理
- リスクモデル

国際的な方法論や基準

- 環境影響評価

- ☑ IPCC 気候変動予測
- ☑ ISO 14001 環境マネジメント規格
- ☑ ライフサイクルアセスメント

データベース

- ☑ 地方自治体のデータベース

その他

- ☑ デスクリサーチ
- ☑ マテリアリティ評価
- ☑ パートナーおよびステークホルダー・コンサルテーション/分析
- ☑ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☑ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- ☑ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- ☑ 嵐(吹雪、砂塵、砂嵐を含む)

慢性の物理的リスク

- ☑ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)
- ☑ 異常気象事象の深刻化
- ☑ 気温変動

政策

- ☑ カーボンプライシングメカニズム
- ☑ 国際法や二国間協定の変更
- ☑ 国内法の変更

市場リスク

- 原材料の可用性またはコスト増
- 顧客行動の変化

評判リスク

- 人体の健康への影響
- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

- 低排出技術および製品への移行

法的責任リスク

- 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- 規制当局
- サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

ベネッセの事業特性上（妊娠・子育て支援事業、幼児・小学生・中学生・高校生教育事業、社会人・学校向け教育支援事業、介護・保育サービス）、多くのお客様へ商品・サービスを定期的にお届けしており、その原材料は国内外からの厳選された取引先から調達しているためである。ベネッセは、スコープ1・2については

1.5°C目標に引き上げの決定を行い、2030年目標に加えて、2041年100%削減とカーボンニュートラル目標を持っている。従って目指すべき1.°C5シナリオと成行き想定としての4シナリオで分析見直しを行っている。リスクマネジメントの頻度は年24回実施。気候変動リスクの解決すべき課題として、①ベネッセの事業特性から重要なバリューチェーンとして大きな影響の可能性のある拠点の洗い出しとその想定される被害の可能性の洗い出し、②外部環境の整理として人材・サプライヤー、顧客行動・選好の変化、政策・法規制の強化、投資家からの要請、代替品・ルートの確保、新規参入者などの影響範囲を整理すること、③それらをもとに潜在的なリスクと機会を影響度・発生可能性の観点から洗い出した。具体的には、依存・影響・リスクと機会の影響度・発生可能性を3段階で評価を実施。各シナリオ下での財務インパクトを検討するにあたり、影響を与える変数を設定し、各年・各シナリオでどのような財務インパクトが発生するかを確認した。例えば、炭素税価格の変動については、炭素税価格の上昇は、スコープ1に対する課税はスコープ1に対するコスト増へ、購入電力への価格上乘せは購入電力価格の上昇につながる。その結果、特定した物理リスク・移行リスク、機会に影響度・発生可能性が大（発生可能性は中を含）は以下の通り。

- ・物理リスク：気候変動による大型台風や洪水などの異常気象の激甚化での物流網の停止による配送方法の変更、工場や事業拠点の移転、環境の変化は感染症の拡大などによるサプライチェーンの再構築
- ・移行リスク：気候変動による降水パターンの変化により森林の減少が進むことでの紙の価格の高騰、炭素税価格の上昇や原油価格の上昇による陸運賃の上昇から配送量の高騰があげられる。

分析結果を具体的に記載すると、当社においては物理的リスクの影響がもっとも大きい。気候変動による大型台風や洪水などが増加した場合、弊社のサービス提供を受けられなくなる顧客が増加する状況があるためである。課題としては、物流網の停止による配送方法の変更が余儀なくされたり、販売チャンスの減少が考えられる。物流網の停止による配送方法の変更については、(a)2018年西日本豪雨レベルの配送停止の際の1回あたりの対応費用10百万円（数日レベル、これは物流拠点が岡山にあるため）、(b)東日本大震災レベルの配送停止の際の1回当たりの対応費用1.5億円（3週間程度）を2030年1.5で(a)1回、2030年4で(a)1回、2050年1.5で(a)1回、2050年4で(a)2回(b)1回を想定。この前提で主幹であるSCM部により代替の配送方法を確保する準備を行っている。物理的リスクとその管理手法は、以下の通り。

- ①短期計画として、大型台風や洪水などの異常気象の激甚化に伴う急性の物理的リスク発生に伴う災害対応関連リスクに対しては、顧客対応の観点から即時に対応を行う専任の部門として「コンタクトセンター部」を設置し、早急な対応判断を行い、代替輸送手段の確保などで商品サービスのお届けに支障がないように努め、CSの向上を図っている。また、被災地への営業自粛に伴う営業機会損失による収益悪化リスクに対しては、営業タイミングの見直し、営業手法の変更（DMからWEBマーケティング）などで機会ロスの最小化に取り組んでいる。
- ②短期・中期計画として、BCP施策は次のとおり。集中豪雨、大型台風など緊急事態に対して、手順を作成定期的訓練も行っている。移行リスクとして主なもの、地球温暖化対策税の導入により化石燃料に課税されるため、エネルギー使用にかかるコストアップに働くリスクがある（中長期的）。移行リスクとその管理手法は、以下の通り。気候変動による降水パターンの変化により森林の減少が進むことでの紙の価格の高騰及び、炭素税価格の上昇や原油価格の上昇による陸運賃の上昇から配送量の高騰、長期的な環境変化に起因するリスクとして降雨パターンの変化や気象パターンの変動の増大などによる森林破壊による紙調達コストが増大する恐れがある。ベネッセでの紙の使用量は非常に多い（ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約0.6%を使用）ため、その影響度は高い。また配送量の大半はこの紙使用による商品のお届けによるものである。このリスク対策として③中期・長期計画として商品サービスのDX化戦略がある。

- ・教材のデジタル化・ペーパーレス化を進めているので紙の消費量を減少でき、コスト上昇の影響を抑えることができるので競争力アップを望むことができる。
- ・当社は、小学生から高校生の会員向けに“赤ペン先生”という指導スタッフによる添削問題指導サービス「赤ペンサービス」のWEB提出化することで、郵送提出にかかる配送コストを削減でき、コスト削減分

を会員向けの他のサービスとして提供し、LMSによる学習効果UPも明らかとなっており、付加価値を上げロイヤリティを高めることができる。・また、教材のデジタル化は学習履歴、学習方法など膨大な顧客データの蓄積につながり、お客様のニーズに合致した商品サービスをお届けすることも可能となり学習効果アップが実現され継続率が高まるため、売上・利益アップが見込める。・毎月の紙の使用金額を社内管理システムBENKEIにて月次管理を行い、目標を上回る傾向が見られる場合には、その原因の確認と対策をとる。・入札時期を統一し、年間の契約紙を決めて製紙会社と価格交渉を行い、その中から環境負荷の少ない使用する紙を決定。また製紙業界の動向については、今後数年間の将来予測情報を把握している。またISO14001については2004年より継続的に更新し運用しており、PDCAを回しながら毎年更なる改善に取り組んでいる。このプロセスには、気候変動関連のリスクだけでなく機会を含めた経営層によるレビューが含まれている。④中期・長期計画としてエネルギーに関連する管理手法は、自社ビルについて中長期修繕計画の中で、最新技術を利用した省エネ設備の導入を検討し推進している。また「働き方改革」を進め、賃貸オフィスフロアの約5割削減により、電力使用量の約4割削減を計画的に実施。総務部の事業計画の中で管理している。何れも複数の会社から見積もりを取り、精査した上で、発注先を選定する。各プロジェクトの中で、進捗管理を行い、期待通りの成果がでるよう管理しながら進めている。更に自社施設への太陽光発電パネルを積極的に導入し、高効率の空調設備や人感センサー付マルチエアコン設備工事、及び全館LED化、衛生配管等改修工事、エレベータ改修工事、電気室変圧器交換工事、送排風機類整備更新工事など、気候関連機会を事業への貢献として活かしていく計画である。これに加え代表取締役社長CEO判断により、2022年4月度より再生可能エネルギーの追加導入を開始し(ただし年度途中で新電力の事業撤退にあい契約中止に)、再生可能エネルギー比率目標を2041年100%と設定している。平行して太陽光発電施設の自社導入やオフサイトPPAなど手法含めて検討中である。さらに市場機会については、今後GX戦略の推進及び人々の行動意識変化による、環境活動の推進及び教育ニーズでの企業価値向上、売上向上の可能性がある。またDX推進による製造コスト・運送コスト削減の可能性もある。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- 影響

- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流
- EOL (End-of-life) 管理

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有
- 近隣地域
- サブナショナル
- 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ENCORE
- IBAT – Integrated Biodiversity Assessment Tool
- LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD
- TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース

国際的な方法論や基準

- IPCC 気候変動予測
- ISO 14001 環境マネジメント規格

データベース

- 国別特有のデータベース、ツール、または基準
- 地方自治体のデータベース

その他

- デスクリサーチ
- マテリアリティ評価

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- 干ばつ
- 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- 嵐(吹雪、砂塵、砂嵐を含む)
- 山火事

慢性の物理的リスク

- 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)
- 生態系サービスの低下
- 生態系の脆弱性の増大
- 異常気象事象の深刻化
- 気温変動

政策

- 国際法や二国間協定の変更
- 国内法の変更

市場リスク

- 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増

- 原材料の可用性またはコスト増
- 顧客行動の変化

評判リスク

- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

- 低排出技術および製品への移行

法的責任リスク

- 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- 規制当局
- サプライヤー
- 地域コミュニティ

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- はい

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

TNFD に沿って新たに以下の分析を実施し対策を立案。ベネッセの事業特性上（妊娠・子育て支援事業、幼児・小学生・中学生・高校生教育事業、社会人・学校向け教育支援事業、介護・保育サービス）、多くのお客様へ商品・サービスを定期的にお届けしており、その原材料は国内外からの厳選された取引先から調達しているためである。ベネッセは、スコープ1・2については1.5°C目標に引き上げの決定を行い、2030年目標に加えて、2041年100%削減とカーボンニュートラル目

標、紙使用量削減、森林破壊につながらない紙の調達 100%維持という目標を持っている。生物多様性に関する依存・影響・リスク・機会観点から分析を行い、戦略及び取り組みを策定、遂行している。一般要求開示項目・マテリアリティへの適応：ベネッセグループのマテリアリティ、およびマテリアリティ策定プロセスにおける生物多様性の回復・資源の保全への対応は「持続可能な地球環境の保全」に含まれる。・開示の範囲：国内教育事業に関する自社創業、上流から下流のバリューチェーン全体を評価対象。・自然関連の問題の場所：自社所有拠点および、サプライヤーの製紙工場・印刷所周辺の生物多様性の IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool：生物多様性評価ツール) 調査を実施した。※原材料の場所の特定については、自社のみへのサプライヤーの調達場所の特定は難しく、サプライヤー各社の全体での調達先の確認を実施。・他のサステナビリティ関連開示との統合：サステナビリティ全般はサステナビリティサイトで情報開示をしており、特に事業に関連する内容は有価証券報告書でも開示。気候関連の情報開示は TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) のフレームに沿って、国内教育領域、介護・保育領域ごとに分析し、開示した。国内教育領域は TNFD の分析時に TCFD 分析方法も参照しながら実施している。・考慮した時間軸：TNFD は 2030 年までを想定して分析を実施。・組織の自然関連の問題の評価と特定における先住民や地域住民、影響をうけるステークホルダーとのエンゲージメント：地域・取引先・顧客・従業員などのステークホルダーとの環境コミュニケーションを年間を通してとっており、サプライヤーについてはアンケート調査も実施。LEAP アプローチにそった分析の概要 まず自然資本とのかかわりの整理を実施。自然への依存度・影響度、重量から、紙と鉱物資源が自社にとって焦点を当てる資源と特定。次にサプライヤー調査を実施した。製紙会社については、自然資本を毀損する「森林破壊・土地転換」をしていないことを確認。印刷・製本会社については、製紙会社に比べると環境マネジメントを組み入れている会社は少ないが、インキや印刷方法を「環境配慮型」(※)に切り替えつつあり、環境負荷は高くないと確認した。また自社拠点の調査については、自社拠点では基本的にオフィス活動が大半で、操業時の環境負荷は高くない状況であることを確認。ただ岡山本社ビルは保護地域内に自社施設を保有しており、一定程度生物多様性への配慮が必要と判断した。これらの分析をもとに今後の戦略及び取り組みを策定している。(※)「環境配慮型」：一般的に用いられるインキは石油由来のものが多く、一部をバイオマス原料に置き換えたり、ノン VOC インキ(インキ面から人体や自然環境に有害となる VOC (揮発性有機化合物) を発生せず、製造工程においても VOC 含有量 1%未満を基準とする)、グリーンプリンティングなどを指す。リスク・機会の評価：LEAP アプローチにそった分析を行った結果、リスク・機会について以下のとおり評価を行った。リスク・自然資本の毀損による風水害の甚大化を起因とするサプライチェーン・自社拠点への影響・紙・鉱物資源等仕入れ価格の変動・プラスチック規制の強化・配送料の高騰や再エネ切り替えでのコスト上昇機会・デジタル化による原材料使用の削減・BYOD 化によるタブレット製造コストの削減と鉱物資源の価格変動リスクの回避・DM 発送量の低減による原材料使用とコストの削減・環境教育機会増加に応じた売上増加・環境負荷が低いブランドとしての認知度の向上 今後の戦略及び取り組み：上記の検討をした結果、以下の戦略及び取り組みを策定、遂行。・資源の効率化 (DX 化の推進、BYOD 化の検討・実施) ・サプライチェーンマネジメントでの自然資本への取り組み (環境方針策定や環境配慮型の印刷・インキ利用拡大など製紙会社・印刷製本会社とのコミュニケーションの維持と必要に応じて要請、協働の検討) ・資源循環 (教具玩具のリサイクルの継続、タブレットリユースの継続・拡大、各拠点の廃棄物リサイクルの継続) ・ステークホルダーとの協働 (自然共生サイト登録可能性調査検討、ネイチャーポジティブにつながる活動の探索) ・環境教育 (発達段階に応じた環境教育の機会の提供強化)

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

ベネッセは、TCFD 及び TNFD に沿った分析を行うことで、以下の通り依存・影響・リスク・機会間の総合関係を評価している。ベネッセの事業特性上（妊娠・子育て支援事業、幼児・小学生・中学生・高校生教育事業、社会人・学校向け教育支援事業、介護・保育サービス）、多くのお客様へ商品・サービスを定期的にお届けしており、その原材料は国内外からの厳選された取引先から行っている。原材料の中で最も使用が多いものは紙である。その観点で自然に依存しており、気候変動による大型台風や洪水などの異常気象の激甚化、森林火災などによる急性の物理的リスクがある。紙使用量の増減は原材料の使用という観点で自然に与える影響をもたらしており、また配送による GHG 排出量の増減においても影響を与える。そのため、商品サービスの DX 化戦略を進めることは、紙使用を削減できるため、自然への依存度を減らし、リスクを低減し、自然に与える影響を減らすことができる。さらに用紙費や配送コスト削減につながる機会にもなる。また DX 化によって習履歴、学習方法など膨大な顧客データの蓄積につながり、お客様のニーズに合致した商品サービスをお届けすることも可能となり学習効果アップが実現、商品・サービスの満足度を上げ、結果として売上増という機会にもつながる。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

- 生物多様性にとって重要な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

- 生物多様性に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

自然資本とのかかわりの整理: 自然への依存、自然への影響の観点から分析を実施した。 ・バリューチェーン分析、ENCORE、High Impact Commodity List における重要資源の使用状況の確認を行い、事業と自然資本のかかわりを整理 ・自然への影響度と使用する重量から、紙と鉱物資源をベネッセにとって焦点を当てる資源に特定 サプライヤー調査: 以下の取引先へアンケート調査を実施した。 ・製紙会社: 自然資本を毀損する森林破壊・土地転換をしていないことを確認 ・印刷・製本会社: 製紙会社に比べると環境マネジメントを組み入れている会社は少ないが、インキや印刷方法を環境配慮型に切り替えつつあり、環境負荷は高くないことを確認 ※自社への納品物に関するサプライヤー各社の工場の拠点についても、IBAT での調査を実施し、結果を各社へ提供 自社拠点の調査 : 自社拠点すべてについて IBAT での調査を実施 ・自社拠点では基本的にオフィス活動が大半で、操業時の環境負荷は高くないことを確認 ・岡山本社は岡山平野という保護地域内に自社施設を保有。一定程度、生物多様性への配慮が必要と判明。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

- はい、優先地域のリストまたは地図を開示します

(2.3.6) 優先地域のリストや地図を提供してください

IBAT 調査結果.pdf

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 直接的な OPEX

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

1280000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

気候変動による大型台風や洪水などの異常気象の激甚化での物流網の停止による配送方法の変更、工場や事業拠点の移転、環境の変化は感染症の拡大などによるサプライチェーンの再構築を強いられる。ベネッセの主要事業である教育事業「こどもちゃれんじ」や「進研ゼミ（小学講座・中学講座・高校講座・中高一貫講座など）」では、日本全国の多くのお客様へ岡山県瀬戸内市にある自社のロジスティックセンターより直接商品・サービスを配送している。気候変動対策としての規制や政策の進展により、中長期的には炭素税の高騰及び、短期的にはトラックのEV化や再エネ切り替えが進むことでコストが上昇し、配送料単価に反映されて配送費用増の可能性がある。ベネッセの報告年の紙使用量は、38,253トンとなっており、ベネッセでの紙の使用量は非常に多いため、それをお客様へ送付するための配送費の影響度は高い。ベネッセの主要事業である教育事業の営業のメインはダイレクトメールであり、毎月の教材発送数とあわせると、その利用数は国内2位の発送通数となっている。そのために、配送費の費用増の財務的なインパクトは大きい状況である。ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約0.6%を占めており、その商品・サービスをお届けするための配送コストは、販売費の15.9%を占める。今後の想定としては、中期的に炭素税が欧米並みに課されれば、その分大幅に配送費に転嫁される可能性は高い。また短期的に燃料費用が上がった場合にも、同様の配送費への価格値上げにつながる可能性が高く、コストアップにつながる。交通の変化として、1.5°Cシナリオでは、中長期的にはプラグインハイブリッド、バッテリー式電動自動車、燃料電池車のシェアが2030年に64%、2050年には100%になると想定。この観点でもコスト上昇につながる可能性がある。その一方、配送に関する人件費についても、賃金が近年上昇傾向にある中、自動車やギグワーカーへの委託も同時に進められており、短期的にはコストアップの可能性はあり、中長期的には自動化や効率化によりコストダウンの可能性もあるが、自動化が困難な場合にはコストアップの可能性もある。この観点は、気候変動の対象外であるため、今回の想定から外した。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 直接的な OPEX

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

1765800000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

気候変動による地球温暖化が進行した場合、紙資源の原料となる森林の減少が想定される。ベネッセの商品は、学習教材がメインであり、学校での教材が紙をメインであったため、大半が紙に印刷しての提供であった。そのため、ベネッセの報告年の紙使用量は、**38,253** トンとなっており、ベネッセは日本の印刷・情報用紙の年間生産量の約 **0.6%** を使用と大変多いため、森林減少を食い止めることで気候変動を阻止につながるため、**スコープ 3** の原材料調達の中で最も大きい紙使用量を減らせば、**GHG 排出量削減** の機会であり、さらにコスト削減のチャンスにもなり、中期計画としての **DX 化** により学習効果のアップによる顧客満足度向上も狙う一石三鳥が可能となる。紙を使った製品を減らし、商品・サービスの **DX 化** 戦略により、デジタル製品への移行を数年単位で順次進めている。この **DX 化** を行った **2014 年度～2022 年度** の活動で紙使用量を **2011 年度比 61%** 削減している。この活動は継続中である。このデジタル製品への移行については、「新中期経営計画」においても重点施策として掲げられている。また社内および取引先、スタッフと顧客との間で発生する提出物（お見積書・発注書・納品書・検収書並びに模試の成績表など）や情報のやりとりを **WEB 化** し、紙使用を削減する取り組みをハイスピードで行っている。また紙使用を削減することで、配送費用の削減の機会も生まれる。ベネッセの主要事業である教育事業「こどもちゃれんじ」や「進研ゼミ（小学講座・中学講座・高校講座・中高一貫講座など）」では、日本全国の多くのお客様へ岡山県瀬戸内市にある自社のロジスティックセンターより直接商品・サービスを配送している。気候変動対策としての規制や政策の進展により、**2030 年** にむけて、炭素税の高騰及び、トラックの **EV 化** や再エネ切り替えが進むことでコストが上昇し、配送料単価に反映されて配送費用増の可能性がある。ベネッセでの紙の使用量が非常に多い（ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約 **0.6%** を使用）ため、配送費の影響度は高い。岡山県瀬戸内市にある自社のロジスティックセンターより全国へ配送しているため、気候変動に起因する外的要因での運送費用増はあるものの、**DX 化** 戦略により、紙使用量を大幅に減らし、商品・サービスの配送コストを削減可能。このため紙教材や教具の一部をデジタル化することで、使いやすさ・学習効果アップと配送量削減による収益性向上を両

立し、A I・個別性・オンライン指導を活用し、より個人別の学習を行い学習効果を高めつつ、紙使用量の削減による配送費のコスト削減を行ってきた。小学生・中学生のタブレット教材使用比率は約7割、高校生向け教材はスマホ約100%が使用している。小学生高校生向けの家庭学習事業の進研ゼミでは、より高い学習効果を実現するために、自社オリジナルのタブレット教材を製作、お届けしている。さらに、希望者へのタブレットのリユース活動も行っているが、今後拡大させる計画を実施中である。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流/下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(3.1.3) 説明してください

ベネッセの事業特性上（妊娠・子育て支援事業、幼児・小学生・中学生・高校生教育事業、社会人・学校向け教育支援事業、介護・保育サービス）、多くのお客様へ商品・サービスを定期的にお届けしており、その原材料で圧倒的に使用量が多いのは紙使用、次いでタブレットでの金属であり、プラスチックについては優先順位が低いため。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

気候変動による大型台風や洪水などの異常気象の激甚化での物流網の停止による配送方法の変更、工場や事業拠点の移転、環境の変化は感染症の拡大などによるサ

サプライチェーンの再構築を強いられる。ベネッセの主要事業である教育事業「こどもちゃれんじ」や「進研ゼミ（小学講座・中学講座・高校講座・中高一貫講座など）」では、日本全国のお客様へ岡山県瀬戸内市にある自社のロジスティックセンターより直接商品・サービスを配送している。気候変動対策としての規制や政策の進展により、中長期的には炭素税の高騰及び、短期的にはトラックのEV化や再エネ切り替えが進むことでコストが上昇し、配送料単価に反映されて配送費用増の可能性がある。ベネッセの報告年の紙使用量は、38,253トンとなっており、ベネッセでの紙の使用量は非常に多いため、それをお客様へ送付するための配送費の影響度は高い。ベネッセの主要事業である教育事業の営業のメインはダイレクトメールであり、毎月の教材発送数とあわせると、その利用数は国内2位の発送通数となっている。そのために、配送費の費用増の財務的なインパクトは大きい状況である。ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約0.6%を占めており、その商品・サービスをお届けするための配送コストは、販売費の15.9%を占める。今後の想定としては、中期的に炭素税が欧米並みに課されれば、その分大幅に配送費に転嫁される可能性は高い。また短期的に燃料費用が上がった場合にも、同様の配送費への価格値上げにつながる可能性が高く、コストアップにつながる。交通の変化として、1.5°Cシナリオでは、中長期的にはプラグインハイブリッド、バッテリー式電動自動車、燃料電池車のシェアが2030年に64%、2050年には100%になると想定。この観点でもコスト上昇につながる可能性がある。その一方、配送に関する人件費についても、賃金が近年上昇傾向にある中、自動車やギグワーカーへの委託も同時に進められており、短期的にはコストアップの可能性はあり、中長期的には自動化や効率化によりコストダウンの可能性もあるが、自動化が困難な場合にはコストアップの可能性もある。この観点は、気候変動の対象外であるため、今回の想定から外した。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

財務上の潜在的な影響として、教材発送量が変わらない場合には 12.8 億円 37 億円を記載した。（ただし平行して教材発送通数削減を進めている）MIN：教材発送 2800 万通 10 円/個 DM 発送通数 2 億通 5 円/通 12.8 億円 MAX：教材発送 2800 万通 25 円/個 DM 発送通数 2 億通 15 円/通 37 億円【上記の説明】 1.5°Cシナリオ 2030 年は、脱炭素、自動化が進むと想定。①燃料費：原油価格は 2020 年比約 15%減（WEO2021）。トラックの EV 化は全体の 5%程度、再エネ切替が進み、コストが上昇し、単価に反映されると仮定②炭素税：3 が教材発送費、2 が DM 発送費の単価に転嫁される想定 教材発送費用 25 円/個、DM 発送費用 15 円/通 4 シナリオ 2030 年は、脱炭素の度合いは BAU、自動化は 2 と同様。①燃料費：原油価格は 2020 年比約 83%増（WEO2021）。3 が単価に反映されると仮定②炭素税：「約 7 千円/t-CO2」が配送費に転嫁される（2 程度と想定）教材発送費用 10 円/個、DM 発送費用 5 円/通【配送費を上記の通りの増額とした前提条件】・はがきなど郵便は日本郵便の独占事業のため、価格を上げやすいが、宅急便事業は横並びのため簡単には価格を上げにくい。（ヤマト HD は価格改定をしており単価は上昇傾向。）・そのため、「原油価格の上昇や人件費の上昇といった変動を価格に反映する」という想定をする。・人件費については、賃金が近年上昇傾向にある中、自動化やギグワーカーへの委託も同時に進めており、①短期的には上昇する可能性はある②自動化が困難な場合は価格に反映される可能性がある。・炭素税が導入されれば、価格に転嫁される可能性が高い。・ヤマト HD は 2050 年ネットゼロを掲げている。・日本郵便は目標は低いものの EV 化を進めており、車両の切り替えコストをリスクと認識。日本郵便株式会社法第 13 条に基づく。交通の変化として、1.5°Cシナリオでは、プラグインハイブリッド、バッテリー式電動自動車、燃料電池車のシェアが 2030 年に 64%、2050 年には 100%になると想定。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

1280000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

財務上の潜在的な影響として、教材発送量が変わらない場合には 12.8 億円 37 億円を記載した。（ただし平行して教材発送通数削減を進めている）MIN：教材発送 2800 万通 10 円/個 DM 発送通数 2 億通 5 円/通 12.8 億円 MAX：教材発送 2800 万通 25 円/個 DM 発送通数 2 億通 15 円/通 37 億円【上記の説明】 1.5°Cシナリオ 2030 年は、脱炭素、自動化が進むと想定。①燃料費：原油価格は 2020 年比約 15%減（WEO2021）。トラックの EV 化は全体の 5%程度、再エネ切替が進み、コストが上昇し、単価に反映されると仮定 ②炭素税：3 が教材発送費、2 が DM 発送費の単価に転嫁される想定 教材発送費用 25 円/個、DM 発送費用 15 円/通 4 シナリオ 2030 年は、脱炭素の度合いは BAU、自動化は 2 と同様。①燃料費：原油価格は 2020 年比約 83%増（WEO2021）。3 が単価に反映されると仮定 ②炭素税：「約 7 千円/t-CO2」が配送費に転嫁される（2 程度と想定）教材発送費用 10 円/個、DM 発送費用 5 円/通【配送費を上記の通りの増額とした前提条件】 ・はがきなど郵便は日本郵便の独占事業のため、価格を上げやすいが、宅急便事業は横並びのため簡単には価格を上げにくい。（ヤマト HD は価格改定をしており単価は上昇傾向。） ・そのため、「原油価格の上昇や人件費の上昇といった変動を価格に反映する」という想定をする。 ・人件費については、賃金が近年上昇傾向にある中、自動化やギグワーカーへの委託も同時に進めており、①短期的には上昇する可能性はある②自動化が困難な場合は価格に反映される可能性がある。 ・炭素税が導入されれば、価格に転嫁される可能性が高い。 ・ヤマト HD は 2050 年ネットゼロを掲げている。 ・日本郵便は目標は低いものの EV 化を進めており、車両の切り替えコストをリスクと認識。日本郵便株式会社法第 13 条に基づく。交通の変化として、1.5°Cシナリオでは、プラグインハイブリッド、バッテリー式電動自動車、燃料電池車のシェアが 2030 年に 64%、2050 年には 100%になると想定。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

新しい製品、サービス、市場の開発

(3.1.1.27) リスク対応費用

85000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

気候変動対策としての規制や政策の進展により、2030 年にむけて、炭素税の高騰及び、トラックの EV 化や再エネ切り替えが進むことでコストが上昇し、配送料単価に反映されて配送費用増の可能性がある。ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約 0.6%と多く、配送量の大半はこの紙使用による商品の

お届けによるものである。このリスク対策としては、中期計画として、商品・サービスのDX化戦略がある。・教材のデジタル化・ペーパーレス化を進めているので紙の消費量を減少でき、コスト上昇の影響を抑えることができるので競争力アップを望むことができる。短期計画としての運用面の施策は以下の通り。・毎月の紙の使用金額を社内管理システムBENKEIにて管理を行い、四半期ごとに経営会議にて確認。目標を上回る傾向が見られる場合には、その原因の確認と対策をとる。・入札時期を統一し、環境負荷の少ない年間の契約紙を決めて製紙会社と価格交渉を行い、その中から使用する紙を決定している。また製紙業界の動向については、今後数年間の将来予測情報を把握している。また、ISO14001は2004年から継続しており、要求事項に従って環境システムを確立し、実施・維持し、PDCAを回しながら毎年更なる改善に取り組んでいる。このプロセスには、気候変動関連のリスクだけでなく機会を含めた経営層によるレビューが含まれている。・上記のためのシステム開発費の年間償却費は5年間での償却として計上されており、1年あたりの管理費用は4.25億円20%85百万円として算出。

(3.1.1.29) 対応の詳細

リスク対策としては、中期計画として、商品・サービスのDX化戦略がある。・教材のデジタル化・ペーパーレス化を進めているので紙の消費量を減少でき、コスト上昇の影響を抑えることができるので競争力アップを望むことができる。・当社は、小学生高校生の会員向けに“赤ペン先生”という指導スタッフによる添削問題指導サービス「赤ペンサービス」を提供している（会員が問題を解いて郵送またはWEBで提出すると赤ペン先生が・づけと合わせて解説を行い、褒める・励ますメッセージをお届けするハイタッチなサービス）。この添削問題の提出をWEB提出化することで、郵送提出にかかる配送コストを削減でき、コスト削減分を会員向けの他のサービスとして提供し、かつ学習効果UPも明らかとなっており、付加価値を上げ、ロイヤリティを高めることができる。・また、教材のデジタル化は学習履歴、学習方法など膨大な顧客データの蓄積につながり、お客様のニーズに合致した商品サービスをお届けすることも可能となり学習効果アップが実現され継続率が高まるため、売上・利益アップが見込める。継続率（前月の会員が退会することなく、継続して商品サービスを利用する率。当社において重要KPIの一つ）が1%UPすることで、年間5%の増収。短期計画としての運用面の施策は以下の通り。・毎月の紙の使用金額を社内管理システムBENKEIにて管理を行い、四半期ごとに経営会議にて確認。目標を上回る傾向が見られる場合には、その原因の確認と対策をとる。・入札時期を統一し、環境負荷の少ない年間の契約紙を決めて製紙会社と価格交渉を行い、その中から使用する紙を決定している。また製紙業界の動向については、今後数年間の将来予測情報を把握している。また、ISO14001は2004年から継続しており、要求事項に従って環境システムを確立し、実施・維持し、PDCAを回しながら毎年更なる改善に取り組んでいる。このプロセスには、気候変動関連のリスクだけでなく機会を含めた経営層によるレビューが含まれている。2014~2022年度での成果としては、小学生・中学生のタブレット教材使用比率は約7割、高校生向け教材はスマホ約100%が使用している。これにより小学生・中学生のタブレット教材選択者の一人当たりの紙使用量は6割削減を実現。用紙費用総額46.84億円のうち、原価は67.7%、非原価32.3%の内訳となっている。これは報告年のデータである。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

12043161510

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1～10%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

12043161510

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1～10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

移行リスクとして、政策・法規制強化による配送費の値上げのリスクがあり、運賃通信費が該当する。物理リスクとして、急性の気候変動に起因する水害などの発生により配送網への影響あるため、こちらも運賃通信費が該当する。

[行を追加]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

04/1/2022

(3.5.3.2) 期間終了日

03/31/2023

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

2.6

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

3609610

(3.5.3.5) コメント

報告年の日本炭素税単価は289円であるため、スコープ1の排出量にかけて算出。

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

環境省 中央環境審議会議事運営規則 第8条の規定に基づき、地球環境部会の小委員会として「カーボンプライシングの活用に関する小委員会」が設置され議論された。これは2020年12月に発表された「グリーン成長戦略」における気候変動対策と経済成長についても議論され、2022年より経産省にてGX（グリーン・トランスフォーメーション）リーグ基本構想が発表され、GXリーグ賛同企業を集めた。2022年3月にベネッセは、GX（グリーン・トランスフォーメーション）リーグ基本構想にも賛同した。具体的な活動としては、2050年カーボンニュートラルにむけた未来社会像創造、市場創造のためのルール形成、カーボンプライシング（自主的な排出量取引実施にむけたルール作りなど）を行った。未来社会像創造のコアメンバーとして参画し、2022年11月経済産業省主催のGXリーグシンポジウムでも代表チームとして発表された。2023年度取り組み実施に向けてカーボンプライシングのルール作りについて議論し、導入は自主的な取引促進からではあるが、2023年4月より本格的な活動が始まり、ベネッセも参画している。ベネッセは排出量が少ないためグループX（2021年度直接排出が10万t-CO₂未満の参画企業）の扱いのため大きな影響ではないが、日本の政策へのさらなる強化が望まれるという状況もあり、今後何らかの影響が出てくると予想している。2023年度より自主的な排出量取引制度も開始され、またルールメイキングなどの取り組みもあり、今後法規制を受ける可能性がある。2024年9月からはGX人材市場創造ワーキングにも参画中。またベネッセは、環境省が地球温暖化対策のための「賢い選択」を促す国民運動として推進している「COOL CHOICE」に賛同、2023年8月からの「デコ活」にも賛同しており、冷房温度の適正化とその温度に適した軽装（クールビズやウォームビズ）や取り組みを通じた省エネアクションを継続的に行うことで、エネルギー使用の削減に努めている。TCFDにも賛同し情報開示している。スコープ1・2については、1.5°C目標に沿った2030年42.4%（基準年2022年比）削減、2041年100%削減の目標がある。この目標にそった削減に向けた削減計画は、スコープ1・2については立案し、スコープ3についてはDX戦略を進めながら顧客との対話を通して計画を検討中である。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

背景として気候変動による地球温暖化が進行した場合、紙資源の原料となる森林の減少が想定される。ベネッセの商品は、学習教材がメインであり、学校での教材が紙をメインであったため、大半が紙に印刷しての提供であった。そのため、ベネッセの報告年の紙使用量は、38,253 トンとなっており、ベネッセは日本の印刷・情報用紙の年間生産量の約 0.6% を使用と大変多いため、森林減少を食い止めることで気候変動を阻止につながるため、スコープ 3 の原材料調達の中で最も大きい紙使用量を減らせば、GHG 排出量削減の機会であり、さらにコスト削減のチャンスにもなり、中期計画としての DX 化により学習効果のアップによる顧客満足度向上も狙う一石三鳥が可能となる。紙を使った製品を減らし、商品・サービスの DX 化戦略により、デジタル製品への移行を数年単位で順次進めている。この DX 化を行った 2014 年度～2022 年度の活動で紙使用量を 2011 年度比 6 割削減している。この活動は継続中である。このデジタル製品への移行については、「新中期経営計画」においても重点施策として掲げられている。また社内および取引先、スタッフと顧客との間で発生する提出物（お見積書・発注書・納品書・検収書並びに模試の成績表など）や情報のやりとりを WEB 化し、紙使用を削減する取り組みをハイスピードで行っている。また紙使用を削減することで、配送費用の削減の機会も生まれる。ベネッセの主要事業である教育事業「こどもちゃれんじ」や「進研ゼミ（小学講座・中学講座・高校講座・中高一貫講座など）」では、日本全国の多くのお客様へ岡山県瀬戸内市にある自社のロジスティックセンターより直接商品・サービスを配送している。気候変動対策としての規制や政策の進展により、2030 年にむけて、炭素税の高騰及び、トラックの EV 化や再エネ切り替えが進むことでコストが上昇し、配送料単価に反映されて配送費用増の可能性がある。ベネッセでの紙の使用量が非常に多い（ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約 0.6% を使用）ため、配送費の影響度は高い。岡山県瀬戸内市にある自社のロジスティックセンターより全国へ配送しているため、気候変動に起因する外的要因での運送費用増はあるものの、DX 化戦略により、紙使用量を大幅に減らし、商品・サービスの配送コストを削減可能。このため紙教材や教具の一部をデジタル化することで、使いやすさ・学習効果アップと配送量削減による収益性向上を両立し、AI・個別性・オンライン指導を活用し、より個人別の学習を行い学習効果を高めつつ、紙使用量の削減による配送費のコスト削減を行ってきている。小学生・中学生のタブレット教材使用比率は約 7 割、高校生向け教材はスマホ約 100% が使用している。小学生高校生向けの家庭学習事業の進研ゼミでは、より高い学習効果を実現するために、自社オリジナルのタブレット教材を製作、お届けしている。さらに、希望者へのタブレットのリユース活動も行っているが、今後拡大させる計画もある。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 直接費の減少

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- ほぼ確実 (99~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

ベネッセの商品は、学習教材がメインであり、学校での教材が紙をメインであったため、大半が紙に印刷しての提供であった。そのため、ベネッセの報告年の紙使用量は、38,253 トンとなっており、ベネッセは日本の印刷・情報用紙の年間生産量の約 0.6% を使用と大変多いため、森林減少を食い止めることで気候変動を阻止につながるため、スコープ 3 の原材料調達の中で最も大きい紙使用量を減らせば、GHG 排出量削減の機会であり、さらにコスト削減のチャンスにもなり、中期計画としての DX 化により学習効果のアップによる顧客満足度向上も狙う一石三鳥が可能となる。紙を使った製品を減らし、商品・サービスの DX 化戦略により、デジタル製品への移行を数年単位で順次進めている。この DX 化を行った 2014 年度~2022 年度の活動で紙使用量を 2011 年度比 6 割削減している。この活動は継続中である。このデジタル製品への移行については、「新中期経営計画」においても重点施策として掲げられている。また社内および取引先、スタッフと顧客との間で発生する提出物（お見積書・発注書・納品書・検収書並びに模試の成績表など）や情報のやりとりを WEB 化し、紙使用を削減する取り組みをハイスピードで行っている。また紙使用を削減することで、配送費用の削減の機会も生まれる。ベネッセの主要事業である教育事業「こどもちゃれんじ」や「進研ゼミ（小学講座・中学講座・高校講座・中高一貫講座など）」では、日本全国の多くのお客様へ岡山県瀬戸内市にある自社のロジスティックセンターより直接商品・サービスを配送している。気候変動対策としての規制や政策の進展により、2030 年にむけて、炭素税の高騰及び、トラックの EV 化や再エネ切り替えが進むことでコストが

上昇し、配送料単価に反映されて配送費用増の可能性がある。ベネッセでの紙の使用量が非常に多い（ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約0.6%を使用）ため、配送費の影響度は高い。岡山県瀬戸内市にある自社のロジスティックセンターより全国へ配送しているため、気候変動に起因する外的要因での運送費用増はあるものの、DX化戦略により、紙使用量を大幅に減らし、商品・サービスの配送コストを削減可能。このため紙教材や教具の一部をデジタル化することで、使いやすさ・学習効果アップと配送量削減による収益性向上を両立し、AI・個別性・オンライン指導を活用し、より個人別の学習を行い学習効果を高めつつ、紙使用量の削減による配送費のコスト削減を行ってきている。小学生・中学生のタブレット教材使用比率は約7割、高校生向け教材はスマホ約100%が使用している。小学生高校生向けの家庭学習事業の進研ゼミでは、より高い学習効果を実現するために、自社オリジナルのタブレット教材を製作、お届けしている。さらに、希望者へのタブレットのリユース活動も行っているが、今後拡大させる施策を実施中である。これもGHG排出量削減につながるとともにコスト削減や企業の社会的価値向上につながる機会である。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1765800000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

2059800000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

【紙使用量削減効果と配送費用削減効果の合計】 1.5 の場合を MIN とし、紙使用削減効果 13.57 億円 配送費削減効果 4.088 億円 17.658 億円 4 の場合を MAX とし、紙使用削減効果 13.57 億円 配送費削減効果 7.028 億円 20.598 億円 内訳は以下の通り。【紙使用量削減効果として】 59 億円 0.1 (紙単価 10% 上昇コスト分) - [59 億円 1.1 (紙単価 10% 上昇) 0.3 (使用量 7 割へ削減分)] 13.57 億円 (削減効果として 13.57 億円が見込める) ※10%の増額の根拠としては、以下の通り。日銀企業物価指数の「紙・板紙」の推移をもとに検討。紙の価格については、以下の要因が影響を及ぼすため、2015年2020年の上昇幅10%と同様の上昇が2020年2030年に起こると仮定し、「2030年までは10%増」と想定。【紙の価格にかかわる不安材料】・電子化の加速・新型コロナウイルスの影響による紙媒体の減少・原油の高騰・パルプ価格の高騰やパルプの世界的な供給不安・物流コストの増加・需給バランスの悪化・少子高齢化などの需給にかかわる構造的要因

<https://www.toshibatec.co.jp/products/office/loopsspecial/blog/20201106-49.html> ※紙使用量削減7割は、商品・サービス計画による。【配送費用削減効果として】1.5℃の場合をMINとして、2800万通7割132円/個-2800万通107円4.088億円(削減効果として4.088億円が見込める)4の場合をMAXとして、2800万通7割117円/個-2800万通107円7.028億円(削減効果として7.028億円が見込める)【配送費用削減効果の説明】配送量の3割削減は商品・サービスのDX化戦略による。1.5シナリオ2030年は、脱炭素、自動化・効率化が進むと想定。①燃料費：原油価格は2020年比約15%減(WEO2021)。トラックのEV化は全体の5%程度、再エネ代替が進み、コストが上昇し、単価に反映されると仮定②炭素税：3が教材発送費、2がDM発送費の単価に転嫁される想定教材発送費用25円/個、DM発送費用15円/通4シナリオ2030年は、脱炭素の度合いはBAU、自動化・効率化は1.5と同様。①燃料費：原油価格は2020年比約83%増(WEO2021)。3が単価に反映されると仮定②炭素税：「約7千円/t-CO2」が配送費に転嫁される(2程度と想定)教材発送費用10円/個、DM発送費用5円/通【配送費を上記の通りの増額とした前提条件】・はがきなど郵便は日本郵便の独占事業のため、価格を上げやすいが、宅急便事業は横並びのため簡単には価格を上げにくい。(ヤマトHDは価格改定をしており単価は上昇傾向。)・そのため、「原油価格の上昇や人件費の上昇といった変動を価格に反映する」という想定をする。・人件費については、賃金が近年上昇傾向にある中、自動化やギグワーカーへの委託も同時に進めており、①短期的には上昇する可能性はある②自動化が困難な場合は価格に反映される可能性がある。・炭素税が導入されれば、価格に転嫁される可能性が高い。・ヤマトHDは2050年ネットゼロを掲げている。・JPは目標は低いもののEV化を進めており、車両の切り替えコストをリスクと認識。日本郵便株式会社法第13条に基づく。1.5℃シナリオでは、プラグインハイブリッド、バッテリー式電動自動車、燃料電池車のシェアが2030年に64%、2050年には100%になる。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

85000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

背景として気候変動による地球温暖化が進行した場合、紙資源の原料となる森林の減少が想定される。ベネッセの商品は、学習教材がメインであり、学校での教材が紙をメインであったため、大半が紙に印刷しての提供であった。そのため、ベネッセの報告年の紙使用量は、38,253トンとなっており、日本国内の印刷・情報用紙年間生産量の約0.6%を使用している紙使用量が非常に大きく、紙使用を減らせば気候変動の影響を押さえる森林減少をおさえることができ、さらに紙の調達コスト削減の可能性が出てくる。タブレット教材による増加を差し引いてもその効果は大きい。ベネッセの主要事業である教育事業の営業のメインはダイレクトメールであり、毎月の教材発送数とあわせると、その利用数は国内2位の発送通数となっている。そのために、配送費の削減の財務的なインパクトは大きい状況である。この紙使用及び配送関連でのスコープ3に占める割合は約6割に及ぶ(タブレットによる増加を考慮した上でのもの)。この課題に対し、中期計画として、商品・サービスのDX化戦略がある。紙を使った製品を減らし、デジタル製品への移行を数年単位で順次進めている。短期計画としての運用面の活動は以下の通り。・毎月の紙の使用金額を社内管理システムBENKEIにて管理を行い、四半期ごとに経営会議にて確認。目標を上回る傾向が見られる場合には、その原因の確認と対策をとる。・ISO14001は2004年から継続しており、要求事項に従って環境システムを確立し、実施・維持し、PDCAを回しながら毎年更なる改善に取り組ん

でいる。このプロセスには、気候変動関連のリスクだけでなく機会を含めた経営層によるレビューが含まれている。短期計画として、入札時期を統一し、違法伐採などがない環境負荷の少ない年間の契約紙を決めて製紙会社と価格交渉を行い、その中から使用する紙を決定している。また製紙業界の動向については、今後数年間の将来予測情報を把握しているため、その成果として、コストコントロールできている状態である。・上記のためのシステム開発費の年間償却費は5年間での償却として計上されており、1年あたりの管理費用は4.25億円20%85百万円として算出。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

背景として気候変動による地球温暖化が進行した場合、紙資源の原料となる森林の減少が想定される。ベネッセの商品は、学習教材がメインであり、学校での教材が紙をメインであったため、大半が紙に印刷しての提供であった。そのため、ベネッセの報告年の紙使用量は、38,253トンとなっており、日本国内の印刷・情報用紙年間生産量の約0.6%を使用していて紙使用量が非常に大きく、紙使用を減らせば気候変動の影響を押さえる森林減少をおさえることができ、さらに紙の調達コスト削減の可能性が出てくる。タブレット教材による増加を差し引いてもその効果は大きい。ベネッセの主要事業である教育事業の営業のメインはダイレクトメールであり、毎月の教材発送数とあわせると、その利用数は国内2位の発送通数となっている。そのために、配送費の削減の財務的なインパクトは大きい状況である。この紙使用及び配送関連でのスコープ3に占める割合は約6割に及ぶ（タブレットによる増加を考慮した上でのもの）。この課題に対し、中期計画として、商品・サービスのDX化戦略がある。紙を使った製品を減らし、デジタル製品への移行を数年単位で順次進めている。商品・サービスのDX化戦略によるデジタルへの移行については、「新中期経営計画」においても重点施策として掲げられている。・紙教材や教具の一部をデジタル化することで、使いやすさと収益性向上を両立し、AI・個性・オンライン指導を活用し、より個人別の学習を行い学習効果を高めつつ、紙使用量の削減を行ってきた。さらに競争力アップを望むこともできる。また社内および取引先、スタッフと顧客との間で発生する提出物（お見積書・発注書・納品書・検収書並びに模試の成績表など）や情報のやりとりをWEB化し、紙使用を削減する取り組みをハイスピードで行っている。・当社は、小学生高校生の会員向けに“赤ペン先生”という指導スタッフによる添削問題指導サービス「赤ペンサービス」を提供している（会員が問題を解いて郵送またはWEBで提出すると赤ペン先生が・づけと合わせて解説を行い、褒める・励ますメッセージをお届けするハイタッチなサービス）。この添削問題の提出をWEB提出化することで、郵送提出にかかる配送コストを削減でき、コスト削減分を会員向けの他のサービスとして提供し、かつ学習効果UPも明らかとなっており、付加価値を上げ、ロイヤリティを高めることができる。短期計画としての運用面の活動は以下の通り。・毎月の紙の使用金額を社内管理システムBENKEIにて管理を行い、四半期ごとに経営会議にて確認。目標を上回る傾向が見られる場合には、その原因の確認と対策をとる。・ISO14001は2004年から継続しており、要求事項に従って環境システムを確立し、実施・維持し、PDCAを回しながら毎年更なる改善に取り組んでいる。このプロセスには、気候変動関連のリスクだけでなく機会を含めた経営層によるレビューが含まれている。2014-2022年度の成果としては、小学生・中学生のタブレット教材使用比率は7割、高校生向け教材はスマホ約100%が使用している。これにより小学生・中学生のタブレット教材選択者の一人当たりの紙使用量は6割削減を実現。報告年の用紙費用総額46.84億円のうち、原価は67.7%、非原価3%の内訳となっている。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

OPEX

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

40000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

ベネッセでは新規事業開発や業務改善提案制度「B-STAGE」も継続実施しており、GHG 排出量の低い新商品・サービス開発や GHG 排出量削減にもつながる業務改善施策を広く生み出す施策がある。これは2021年度より開始しており、2024年度も継続中である。この提案制度のかかる運用費用として、人件費を除き40百万円/年度である。内訳としては、研修費用・報奨金・業務委託費などである。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー(取締役)の種類

該当するすべてを選択

常勤取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

ベネッセグループは、企業理念である「よく生きる」に基づいて、「人を軸」とした事業を展開してまいりました。それらの事業を支え、社会課題の解決につなげるためには、さまざまな考えや価値観を持った多様な人財が、個性や能力を十分に発揮し、活躍できる環境が重要です。自分らしくイキイキと働くことができ、一人ひとりが個性や多様性を強みとして活かすことができる組織の実現のために、「ベネッセグループ人権方針」に加え、ダイバーシティ、エクイティ&インクル

ージョン（DE&I）を推進する取り組みの姿勢と意思を「ベネッセグループDE&I方針」として示し、活動を推進しています。ベネッセグループにおけるDE&IとはDiversity（多様性）国籍・人種・民族・宗教・思想・性別・年齢・障がい・文化・経験・価値観・働き方・性自認・性的指向・性表現など、あらゆる多様性を尊重し、互いを認め合うこと。Equity（公正性）年齢や世代に関係なく、学びや成長意欲、個々のニーズに応じた支援、公正なチャレンジの機会があること。Inclusion（包摂性・共生）一人ひとりが、自分らしさ・能力を発揮できるよう無意識の偏見を認識し、お互いを支え活かし合うこと。多様な人材が活躍できる組織が構築され、その組織が活性化していること。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

[ベネッセDE&I方針](#)

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置要綱
- 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 買収/合併/事業売却の監督と指導
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 政策エンゲージメントの監督と指導

- ☑ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- ☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- ☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

(株) ベネッセホールディングス代表取締役社長 CEO、環境及び気候変動を管轄するサステナビリティ推進委員会の構成員でもある。環境問題は、地球規模で重要な課題であり、環境活動を積極的に推進することは企業の果たすべき義務と考える。当社の企業理念である「Benesse よく生きる」を実現する上でも、「環境」を経営の重点課題の一つと位置づけ、教育を軸とする当社の事業特性に合わせて積極的に推進する。メイン顧客である未来の子どもたちに美しい地球環境を残すことは、教育事業をメインとする弊社にとっては必然である。環境経営を含めたサステナビリティ経営を推進する責任者であり、2019年7月にはTCFD賛同表明決定を行った。また2023年9月にはTNFDに賛同し、TNFDフォーラムに参画、2023年12月にはTNFDアーリーアダプター登録も実施し、情報開示の判断を行った。ベネッセでは、パリ協定1.5℃目標にあわせてTCFDにも賛同を行い、環境及び気候変動を管轄するサステナビリティ推進委員会を組織しており（委員会の年3回実施年度末のCEO報告、加えて必要に応じて経営会議で相談・承認・報告も実施）、気候変動問題を重要な課題と捉えているため、代表取締役社長CEOが責任を負っている。サステナビリティ推進委員会メンバーは取締役で構成されていることから、取締役会において将来の環境課題に対する戦略検討を可能にしている。具体的には、代表取締役社長CEOの指示のもと、環境推進事務局が作成するレビューの中で、TCFDの提言を受けて組織を取り巻く環境変化 気候変動に関するシナリオ分析 SWOT分析 マテリアリティ分析 既存・影響・リスク・機会を仕組みとして確立した上で、各部責任者に対してリスク及び機会の洗い出しを依頼し、重要なものを事業戦略の中に反映させている。また代表取締役社長CEOの指示のもと、GHG排出量の毎年・2030年・2041年の目標を設定している。このように毎年レビューにて、CO2削減の実行の進捗と結果を、代表取締役社長CEOへ報告を行い、次年度方針の指示を受けている。また内部コミュニケーションとして、全従業員のほぼ全員が回答するアンケートにて当社が行うべきと考える環境活動の重要度と、外部コミュニケーションとして様々なステークホルダーからのアンケートを行い、マテリアリティ分析を実施し、その結果をレビューにて報告を行い、その上で戦略の見直しについて、判断をいただいている。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置要綱
- 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 全社方針やコミットメントの承認
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 買収/合併/事業売却の監督と指導
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

生物多様性についても、上記と同様の対応している。加えて、2023年9月にTNFDに賛同、TNFDフォーラムに参画、同年12月にはTNFDアーリーアダプターにも登録を行った。また平行して国内教育分野についてTNFDにそった分析を行い、2024年6月に有価証券報告書及び自社サイトにて情報開示を行った。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

追加的な研修

(環境課題に関連する) コース修了証。具体的にお答えください。 :英国 CMI 認定サステナビリティ(csr)プラクティショナー資格講習

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- ☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ☑ 気候移行計画の作成 ☑ 気候移行計画の実行 ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施 ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定 ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行 | <ul style="list-style-type: none"> ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理 ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理 ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理 ☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理 |
|--|---|

(4.3.1.4) 報告系統 (レポーティングライン)

選択:

- ☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☑ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

ベネッセでは、パリ協定にあわせてTCFDにも賛同を行い、環境及び気候変動を管轄するサステナビリティ推進委員会（委員会の年3回実施年度末のCEO報告、加えて必要に応じて経営会議で相談・承認・報告も実施）を組織しており、気候変動問題を重要な課題と捉えているため、代表取締役社長CEOが責任を負っている。サステナビリティ推進委員会メンバーは取締役で構成されていることから、取締役会において将来の環境課題に対する戦略検討を可能にしている。具体的には、代表取締役社長CEOの指示のもと、環境推進事務局が作成するレビューの中で、TCFDの提言を受けて組織を取り巻く環境変化 気候変動に関するシナリオ分析 SWOT分析 マテリアリティ分析 リスク及び機会を仕組みとして確立した上で、各部責任者に対してリスク及び機会の洗い出しを依頼し、重要なものを事業戦略の中に反映させている。また代表取締役社長CEOの指示のもと、GHG排出量削減目標をパリ協定1.5目標にそって毎年・2030年・2041年の目標設定を行った。また2023年9月には気候変動と大きな関係のある生物多様性の回復への取り組みとしてTNFDに賛同し、TNFDフォーラムに参画、2023年12月にはTNFDアーリーアダプター登録も実施し、情報開示の判断を行った。これにより、ベネッセグループの環境方針も改定し、気候変動への取り組み、生物多様性の回復・資源保全の取り組み、環境教育の拡充、様々なステークホルダーとの協働を明言している。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☑ 気候移行計画の作成
- ☑ 気候移行計画の実行
- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定事項の管理
- ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- ☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☑ 最高経営責任者 (CEO) に報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☑ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

ベネッセでは、パリ協定にあわせて TCFD にも賛同を行い、環境及び気候変動を管轄するサステナビリティ推進委員会（委員会の年 3 回実施年度末の CEO 報告、加えて必要に応じて経営会議で相談・承認・報告も実施）を組織しており、気候変動問題を重要な課題と捉えているため、代表取締役社長 CEO が責任を負っている。サステナビリティ推進委員会メンバーは取締役で構成されていることから、取締役会において将来の環境課題に対する戦略検討を可能にしている。具体的に

は、代表取締役社長 CEO の指示のもと、環境推進事務局が作成するレビューの中で、TCFD の提言を受けて組織を取り巻く環境変化 気候変動に関するシナリオ分析 SWOT分析 マテリアリティ分析 リスク及び機会を仕組みとして確立した上で、各部責任者に対してリスク及び機会の洗い出しを依頼し、重要なものを事業戦略の中に反映させている。また代表取締役社長 CEO の指示のもと、GHG 排出量削減目標をパリ協定 1.5 目標にそって毎年・2030 年・2041 年の目標設定を行った。また 2023 年 9 月には気候変動と大きな関係のある生物多様性の回復への取り組みとして TNFD に賛同し、TNFD フォーラムに参画、2023 年 12 月には TNFD アーリーアダプター登録も実施し、情報開示の判断を行い、2024 年 6 月有価証券報告書でも情報開示を行っている。これにより、ベネッセグループの環境方針も改定し、気候変動への取り組み、生物多様性の回復・資源保全の取り組み、環境教育の拡充、様々なステークホルダーとの協働を明言している。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか？

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

5

(4.5.3) 説明してください

CEO へのインセンティブと実績指標の定量的情報は以下の通り。①気候変動関連問題への目標の設定・進捗・対策の実施への評価をふくむ FTSE、MSCI インデックスの構成銘柄に入ること（毎年）②気候変動関連問題への目標の設定・進捗・対策の実施への評価をふくむグローバルコンパクト COP への積極関与（賛同表明の継続と COP の継続改善）③気候変動関連問題への目標の設定・進捗・対策の実施への評価をふくむ ES 説明会の開催（毎年 1 回以上開催）

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

- 最高経営責任者(CEO)

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

- ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

- 環境目標達成に向けた進捗
- 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

戦略と財務計画

- 取締役会による気候移行計画の承認
- ネットゼロの未来と整合するビジネスモデルへの移行

排出量削減

- 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

CEO へのインセンティブと実績指標の定量的情報は以下の通り。①気候変動関連問題への目標の設定・進捗・対策の実施への評価をふくむ FTSE、MSCI インデックスの構成銘柄に入ること (毎年) ②気候変動関連問題への目標の設定・進捗・対策の実施への評価をふくむグローバルコンパクト COP への積極関与 (賛同表明の継続と COP の継続改善) ③気候変動関連問題への目標の設定・進捗・対策の実施への評価をふくむ ES 説明会の開催 (毎年 1 回以上開催)

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

環境、気候変動についての最終責任者は CEO であり、方針・ガバナンス体制・リスク管理・機会の創出及び指標と目標設定もすべて CEO の責任領域である。その実現の進捗状況は CEO の報酬に反映する。よって、気候変動関連問題への目標の設定・進捗・対策の実施への評価をふくむ、代表的なインデックス及び国連グローバルコンパクト COP への積極的関与、ES 説明会の実施及び質問への対応が、代表取締役 CEO の報酬の評価に直結する。その割合は報酬全体の 5% に影響を及ぼす。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流
- ポートフォリオ

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

従業員、サプライヤーはもちろんのこと、株主、顧客、各自治体、地域・社会など様々なステークホルダーを対象としている。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント

- 絶滅危惧種と保護種に対する悪影響の回避に対する宣言
- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント
- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ネットゼロ排出に対するコミットメント
- 気候変動否定派または気候関連規制に反対するロビーグループへの資金提供を行わないことにに対するコミットメント

追加的言及/詳細

- 生物多様性関連実績基準の詳細

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- はい、パリ協定に整合しています。
- はい、昆明・モンリオール世界生物多様性枠組に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

[ベネッセ環境方針](#)・[気候変動](#)・[生物多様性](#)・[DE&I方針](#)

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

- 気候変動イニシアティブ (JCI)
- 科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- Task Force on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)
- その他、具体的にお答えください:経団連生物多様性宣言イニシアチブ

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

気候変動イニシアティブ (JCI) に参加 ベネッセホールディングスは、パリ協定に整合する活動として「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」という JCI の宣言を支持しており、2022 年 6 月 3 日に発表された「JCI メッセージ:いまこそ再生可能エネルギーの導入加速をエネルギー危機の中でも気候変動対策の強化を求める」にも賛同しております。自社においては、未来の子どもたちへ美しい地球環境を残すために、「パリ協定」および日本政府の脱炭素化政策を支持し、国の気候変動に関連する法規制であるエネルギーの使用の合理化等に関する法律 (省エネ法) や地球温暖化対策推進法を遵守するとともに、年 1 回、エネルギー使用量、省エネルギー目標の達成状況、温室効果ガス排出量の報告書を行政に提出するなどの環境活動を行っています。さらに、同団体に沿った活動として、主要子会社であるベネッセコーポレーションのスコープ 1・2 を 1.5°C 目標に引き上げ (2021 年 12 月末)、目標達成に向けた削減活動を継続するとともに、再エネ導入比率目標を 2041 年 3 月期:100%に据えました。脱炭素化を目指して同団体のセミナーや勉強会に積極的に参加し、得られた情報を自社の取り組みに反映するとともに、加盟する企業、自治体、団体、NGO などにおける先進事例や技術の活用を検討しています。これらを含めたベネッセホールディングスの活動実績は JCI のウェブサイトにてご確認いただけます。今後も JCI に加盟する各ステークホルダーの皆さまと協力し、脱炭素社会の実現にむけて積極的に政策提言を行ってまいります。温室効果ガス排出量削減目標において SBT イニシアティブ認定を取得 主要子会社であるベネッセコーポレーションは、SBT イニシアティブより、当社の 2030 年・2050 年に向けた温室効果ガス排出目標が、パリ協定における「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2 より十分低く保つとともに、1.5 未満に抑える」ための科学的な根拠に基づいた目標であると承認され、2021 年 5 月に同イニシアティブから SBT 認定を取得いたしました。さらにスコープ 1・2 については、「1.5 目標」に更新し、SBTi に再認定されています。スコープ 3 については 2 目標で設定している。2018 年を基準年とし、以下の削減目標を掲げています。 ・ス

コープ1・2：2030年52.8%、2041年100%、2050年100%削減・スコープ3：2030年14.8%、2050年39.4%削減 気候関連財務情報開示タスクフォース「TCFD」に賛同・情報開示 金融安定理事会（「FSB」）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（The Task Force on Climate-related Financial Disclosures「TCFD」）」の提言に、パリ協定を支持するため、日本国内の教育事業者として初めて、2019年7月に賛同を表明しました。自然関連財務情報開示タスクフォース「TNFD」に賛同・情報開示 ベネッセホールディングスは、自然資本および生物多様性の観点からの事業機会とリスクの情報開示を求める自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）に賛同するとともに、賛同企業が自然資本に関してリスク管理と開示の枠組を構築するために設立された TNFD フォーラムに参画しています。TNFD 提言に沿った開示を進める意向のある組織として、TNFD の Web サイトで「TNFD アーリーアダプター」に登録し、情報開示を行っている 公共規制への対応と支持 ベネッセホールディングスは各拠点において、気候変動やエネルギー使用量削減などに関する法律や規制（国内の場合は「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」や「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」など）や政策などを支持し、これらへの対応を適切に行っています。また主要子会社であるベネッセコーポレーションは、日本政府が掲げる、カーボンニュートラルにいち早く移行するための挑戦を行う経済産業省の「GX リーグ基本構想」に賛同表明し、GX リーグの活動に参画しています。特にこの活動の1つである2050年カーボンニュートラルな未来社会像を策定する活動にも参画しています。経済産業省 GX（グリーントランスフォーメーション）基本構想への賛同と GX リーグ参画 ベネッセコーポレーションは、パリ協定に整合する活動として「世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会」（座長：大橋 弘 東京大学公共政策大学院 院長）における議論の成果として取りまとめられた GX 基本構想に賛同し、GX リーグに参画しています。2022年度は、2050年未来社会像策定の検討メンバーとして参画しました。経団連生物多様性宣言イニシアチブ ベネッセホールディングスは、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に賛同し、生物多様性への取り組みを進めています。※「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」では、「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」が掲げる7項目のうち複数の項目に取り組む、または全体の趣旨に賛同する企業・団体のロゴマークや将来に向けた活動方針・活動事例を、特設ウェブサイト上で内外に向けて、発信・紹介しています。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、政策立案者と直接エンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

はい、私たちには世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

4.11ã€œæ” Ÿç—ãf »æ³• ä»pãf »è!• á` ¶ã• ,ã• ®é—øä,Ž.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

不明

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

経済産業省主催のGXリーグパリ協定に整合する活動として「世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会」（座長：大橋 弘 東京大学公共政策大学院 院長）における議論の成果として取りまとめられたGX基本構想に賛同し、GXリーグが作られた。2022年度は、2050年未来社会像策定の検討メンバーとして募集があり、パリ協定に整合する活動として、ベネッセとして参画許可をもらい参加し活動。作った社会像は同年11月のフォーラムでも発表した。この中ではパリ協定に整合した未来社会像策定として、「脱炭素社会」の実現のアイデア・プロセスを検討し、立案した。気候変動イニシアティブ（JCI）の声明への賛同表明 2022年6月に発表されたJCI声明「いまこそ再生可能エネルギーの導入加速を—エネルギー危機の中でも気候変動対策の強化を求め—」に賛同表明し、政策への働きかけを行った。

[固定行]

(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。

Row 1

(4.11.1.1) 貴社が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

GX 推進法

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

環境影響および環境圧力

排出量 - CO2

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴社の立場

選択:

- 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

- 定期的な会合
- 公開の場での議論
- 政策立案者が立ち上げたワーキンググループへの参加

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

パリ協定に整合する活動として「世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会」（座長：大橋 弘 東京大学公共政策大学院 院長）における議論の成果として取りまとめられたGX基本構想に賛同し、GXリーグが作られた。2022年度は、2050年未来社会像策定の検討メンバーとして募集があり、パリ協定に整合する活動として、ベネッセとして参画許可をもらい参加し活動。作った社会像は同年11月のフォーラムでも発表した。この中ではパリ協定に整合した未来社会像策定を行い、「脱炭素社会」の実現のアイデア・プロセスを検討し、立案することで、2023年度以降の排出量取引制度の試行にむけて支援となった。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) この方針や政策、法律、規制への組織の取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

環境方針の内容

ガバナンス

リスクおよび機会

戦略

排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

P.1521

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

2023年3月期ベネッセ有価証券報告書.pdf

(4.12.1.8) コメント

サステナビリティ全般に対する考え方と取り組み、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標を明記し、その中における重要なマテリアリティとして「持続可能な地球環境の保全」を位置付け、それに続きTCFDに沿って、「環境（気候変動関連等）に関する考え方と取り組み、ガバナンス、戦略（気候変動シナリオ分析の概要、リスク・機会の重要度評価、今後の戦略及び取り組み）、リスク管理、指標と目標を掲載している。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

年に複数回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 法的責任リスク
- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030 年
- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☑ 自然の状態の変化
- ☑ 影響を受ける生態系の数
- ☑ 生態系サービスが提供するものの変化
- ☑ (自然の状態および/または生態系サービスに対する) 変化のスピード
- ☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

- ☑ 資本感応度 (自然のインパクトと依存に対する)

ステークホルダーや顧客の要求

- ☑ 消費者感情
- ☑ インパクトに対する消費者の関心
- ☑ 自然への負荷がレピュテーションに与える影響
- ☑ 消費者に対する自然サービス提供の影響
- ☑ 自然への影響の不均衡に対する感応度

規制機関、法的政治的体制

- ☑ グローバルな規制
- ☑ 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)
- ☑ 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)
- ☑ グローバル目標
- ☑ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

関連する科学技術

- ☑ 入手可能なデータの粒度 (集約化されたものから個別のものまで)
- ☑ データ体制 (クローズドからオープンまで)

気候との直接的な相互作用

- ☑ 資産価値に対して、企業に対して

- 気候対応体制の効果に対する認知

マクロおよびミクロ経済

- 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

・炭素税価格について、1.5°Cは WEO2021 NZE の先進国の想定価格を参考値とした。※最も高い値を参照。 ・グリーン電力価格では、1.5°Cで 1 万円/t-CO₂ と想定 ・電気料金について、1.5°Cでは再エネ電力価格の日再エネ価格との差異は 2030 年増加なし、化石由来電力炭素税では、2030 年で 4 円/kWh、2050 年で 8 円/kWh ・原油価格について、2030 年 4,680/bbl.、2050 年 3,120/bbl. で想定 (1 ドル 130 円換算)

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

持続可能な発展が早いペースで進み、気候変動から来る不平等は減少。気候変動対策に資する技術革新がすすみ、低炭素エネルギーや土地利用の生産性向上など環境配慮が進んだ社会を人類の英知で実現した社会を目指すべく設定。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

- IEA STEPS (以前の IEA NPS)

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 法的責任リスク
- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030 年
- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 生態系サービスが提供するものの変化
- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

- 資本コスト
- 資本感応度 (自然のインパクトと依存に対する)

ステークホルダーや顧客の要求

- 消費者感情
- インパクトに対する消費者の関心
- 自然への影響の不均衡に対する感応度

規制機関、法的政治的体制

- 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)
- 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)

関連する科学技術

- 入手可能なデータの粒度 (集約化されたものから個別のものまで)
- データ体制 (クローズドからオープンまで)

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

マクロおよびミクロ経済

- 国内経済の成長

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

・炭素税価格について、4°Cは WEO2021 Stated Policies シナリオの EU の想定価格を参考値とした。※最も高い値を参照。 ・グリーン電力価格では、4°Cで5千円/t-CO₂ 想定 ・電気料金について、4°Cでは再エネ電力価格の日再エネ価格との差異は2030年4円/kWh、化石由来電力炭素税では、2030年で2円/kWh、2050年で3円/kWhで想定。 ・原油価格について、2030年10,010/bbl、2050年11,440/bblで想定 (1ドル130円換算)

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

在来型発展が続くシナリオで、気候政策が遅れ、エネルギー需要は高くかつ化石燃料からの脱却ができず、気候変動緩和のための施策に限界がある社会を想定。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

- RCP 1.9

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

- SSP1

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

- 法的責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030 年
- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化
- 影響を受ける生態系の数
- 生態系サービスが提供するものの変化
- (自然の状態および/または生態系サービスに対する) 変化のスピード
- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

- 資本感応度 (自然のインパクトと依存に対する)

ステークホルダーや顧客の要求

- 消費者感情
- インパクトに対する消費者の関心

- ☑ 自然への負荷がレピュテーションに与える影響
- ☑ 消費者に対する自然サービス提供の影響
- ☑ 自然への影響の不均衡に対する感応度

規制機関、法的政治的体制

- ☑ グローバルな規制
- ☑ 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)
- ☑ 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)
- ☑ グローバル目標
- ☑ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

関連する科学技術

- ☑ 入手可能なデータの粒度 (集約化されたものから個別のものまで)
- ☑ データ体制 (クローズドからオープンまで)

気候との直接的な相互作用

- ☑ 資産価値に対して、企業に対して
- ☑ 気候対応体制の効果に対する認知

マクロおよびマイクロ経済

- ☑ 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

1.5°Cシナリオ IPCC : SSP1-1.9 (AR6 WG I、II) の2030年を1.5°C上昇、2050年を1.6°C上昇を気温上昇の参考値とした。・1ドル130円換算

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

持続可能な発展が早いペースで進み、気候変動から来る不平等は減少。気候変動対策に資する技術革新がすすみ、低炭素エネルギーや土地利用の生産性向上など環境配慮が進んだ社会を人類の英知で実現した社会を目指すべく設定。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

- RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

- SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 法的責任リスク
- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030 年
- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 生態系サービスが提供するものの変化
- 気候変動(自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

- 資本感応度(自然のインパクトと依存に対する)

ステークホルダーや顧客の要求

- 消費者感情
- インパクトに対する消費者の関心
- 自然への影響の不均衡に対する感応度

規制機関、法的政治的体制

- 科学に対する政治の影響(促進から障壁化まで)
- 取り組みのレベル(地域的なものからグローバルなものまで)

関連する科学技術

- 入手可能なデータの粒度 (集約化されたものから個別のものまで)
- データ体制 (クローズドからオープンまで)

マクロおよびミクロ経済

- 国内経済の成長

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

4°Cシナリオ IPCC : SSP5-8.5 (AR6 WG I、II) の2030年を1.6°C上昇、2050年を2.4°C上昇を気温上昇の参考値とした。 ・1ドル130円換算

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

在来型発展が続くシナリオで、気候政策が遅れ、エネルギー需要は高くかつ化石燃料からの脱却ができず、気候変動緩和のための施策に限界がある社会を想定。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

焦点となる問題 気候変動が当社の事業戦略や財務計画にどのような影響を与えるかを知るためには、次のような疑問点を明確にする必要があった。カーボンニュートラルの社会を実現するために、産業革命前から地球の平均気温が1.5℃になった世界、もしくは4℃近く上がった世界となったとしても、当社の主要な既存事業である教育ビジネスの継続は可能なのか、その場合の大きな課題は何なのか。当社のビジネス変革としての方向性であるデジタル・トランスフォーメーション(DX)戦略及び、気候変動対策及び地球環境負荷削減への関心が高まる顧客ニーズの変化にそった商品・サービス開発や改訂が、当社のビジネスチャンスになり得るのか。またカーボンニュートラルの社会を実現にむけて、お客様への提供価値を高めると同時に、当社のパーパス(誰もが一生、成長できる。自分らしく生きられる世界へ。ベネッセは目指しつづけます。)に沿った商品・サービス開発力やマーケティング力、専門性をどのように高め、展開していくべきか。地球温暖化による自然災害リスク及び規制リスクの影響について、将来的に自社及びサプライチェーンにどの程度の影響が出るのか、1.5℃及び4℃の上昇シナリオでどの程度の経済的な影響がでるのか、そのためにどのような政策や対策が必要なのかの答えを得るために、TCFDに基づいた客観的な分析を行った。温室効果ガス(GHG)の排出規制や削減義務が強化される場合、低炭素な輸送手段への切り替えにより配送業者の運送費や管理費に影響を及ぼす可能性がある。また、主要顧客であるZ世代やそのご家庭を中心に企業の環境への取り組みへの関心・関与が高まりつつある。①気候変動による配送費用の高騰は事業特性上影響が大きいベネッセの主要事業である教育事業「こどもちゃれんじ」や「進研ゼミ(小学講座・中学講座・高校講座・中高一貫講座)」では、日本全国の多くのお客様へ岡山県瀬戸内市にあるベネッセロジスティックセンターから直接商品・サービスを配送している。気候変動対策としての規制や政策の進展により、炭素税の高騰及び、トラックのEV化や再エネ切り替えが進むことでコストが上昇し、岡山の物流センターから日本全国へ直接発送しているため、配送料単価に反映されて配送費用増の可能性がある。②環境負荷が高い企業/紙を多く使用している企業と見なされた場合のレピュテーションの毀損 ベネッセの主要事業である教育事業「こどもちゃれんじ」や「進研ゼミ(小学講座・中学講座・高校講座・中高一貫講座)」では、教材としてお届けしているため、紙の使用量が非常に多い。2011年度比2022年度では紙使用量は6割削減となっているが、それでも、ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約0.6%とまだまだ多い。そのため、スコープ3の原材料使用という意味で、対応が不十分とみなされた場合や環境負荷の高い企業と見なされた場合は、レピュテーションの毀損が考えられる。逆に気候変動や環境問題への取り組みが優れた企業とみなされた場合には、企業価値を高める機会になると考えられる。焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果 ①気候変動による配送費用の高騰 気候変動対策としての規制や政策の進展により、2030年にむけて、炭素税の高騰及び、トラックのEV化や再エネ切替が進むことでコストが上昇し、岡山県瀬戸内市にあるベネッセロジスティックセンターから日本全国へ直接発送しているため、配送料単価に反映されて配送費用増の可能性がある。ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約0.6%と多く、また配送量の大半はこの紙使用による商品のお届けによるものである。シナリオ分析

の結果として以下のことが判明。岡山県瀬戸内市にあるロジスティックセンターから日本全国に直接配送しているため、原油価格の上昇は、ガソリン代の上昇につながり、そのまま陸運送賃の上昇につながる。また炭素税の増額もまた陸運送賃の上昇にもつながり、それはそのまま配送費の増額につながる。一方、脱炭素化が進めば、原油価格の下落につながり、配送料の低下につながる可能性がある。人件費の上昇は、自動化が成功すれば、配送費の低下につながるが、自動化が失敗に終われば、配送費の増加につながってしまう。そのため、脱炭素化を進め、原油価格の上昇を抑えるとともに、配送関連の自動化も進めていく必要があると分析結果から判明した。シナリオ分析の結果を受けこの対策として、2021年より毎月、配送でのエネルギー使用を削減するために、教材及び梱包のサイズを設定した基準にあわせてダウンサイズを実施し、加えて毎月の配送について、事前に配送量を運送会社と調整を行い、無駄のないコンテナやトラックの利用を行い実績を出している。さらに2023年より強化を行う。これは配送時におけるエネルギー使用量削減のみならず、配送コストの削減にもつながっている。1.5°Cの世界は、4°Cの世界よりも、炭素税と配送費の影響はより大きいと想定できた。②環境負荷が高い企業／紙を多く使用している企業と見なされた場合のレピュテーションの毀損ベネッセは、未就学児童高校生にむけて、紙使用の多い通信教育事業「こどもちゃれんじ」や「進研ゼミ（小学講座・中学講座・高校講座・中高一貫講座）」をおこなっているため、顧客の環境意識の高まりにより、多くの紙使用を行っている環境負荷をかけているとみなされた場合、売上の減少や株価の低下を招く可能性がある。逆に気候変動や環境問題への取り組みが優れた企業とみなされた場合には、企業価値を高める機会になると考えられる。ベネッセの主要顧客は、未来からの留学生であるこども（未就学児童高校生・大学生）であり、事業内容は教育事業である。中長期的には、教育の人々や社会に与える影響力は非常に大きく、社会変革を起こす力が教育にはあると認識している。シナリオ分析の結果として以下のことが判明。人々や社会における環境意識の向上は、地球環境に優しい代替サービスの増加につながり、その動きは競合他社の台頭につながり、ベネッセの主要事業が「こどもちゃれんじ」や「進研ゼミ」といった教育事業であるため、気候変動への対応が不十分とみなされた場合には、自社のレピュテーションの毀損や低下もまた顧客数や売上減少につながる可能性がある。それらは株価の下落につながる。逆に積極的と評価された場合には、企業価値向上のチャンスにつながる可能性もある。また人々や社会における環境意識の向上は、ESG投資の拡大につながり、自社の気候変動対策が不十分と評価された場合には、これらも株価の下落につながる。逆に積極的と評価された場合には、企業価値向上のチャンスにつながる可能性もある。よって、自社としては、地球環境に優しいサービスに変換していく必要があり、レピュテーションの毀損や低下が起きないように、レピュテーションが向上し、自社の社会価値が向上し、それが経済価値にもつながるよう、気候変動対策を評価されるよう強化していく必要があると分析結果から判明した。実際に行った顧客意識調査結果からは「もったいない」など気候変動や地球環境保全についてきちんと学べる企画についての評価は高く、顧客意識の変化は確実に進んでいるため、この分析結果の確からしさは高まっていることが証明されている。この顧客からの期待に応えるべく、「こどもちゃれんじ」や「進研ゼミ」等といった教育事業を通じた発達段階にあわせた環境教育のみならず、2020年より希望者にはベネッセオリジナルタブレットのリユース開始、さらにベネッセオリジナルタブレットのリユース規模を拡大するキャンペーンを2023年より実施している。また2022年11月着信以降のベネッセからのダイレクトメールのフィルム封筒にバイオ素材を導入（フィルム封筒すべてを対象に切り替え）したり、その他の施策（例えばタブレット自体のBYOD化など）についても検討を進めており、次々と新しい意思決定に影響を与え、追加施策を実施してきている。1.5の世界は、4の世界よりも、地球環境に優しい代替サービスの開発及びレピュテーション、ESG投資の影響はより大きいと想定できた。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを表明する計画

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定です。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

日本国内の発電の電力構成は、いまだ化石燃料から脱却できておらず、環境方針に再生可能エネルギー導入を明記し、自社 CEO が再生可能エネルギー導入の意思を持っていても、現実的にはいまだ全ての電力を再生可能エネルギーに切り替えることが現実的に難しいため。自社自身について PPA を中心に再生可能エネルギー導入を検討している。特にエネルギー消費の最も多い関東エリアでは PPA の適地が見つかりにくい状況にあり、多くの企業と協力して探し検討中である。そのため JCI の日本政府に対する削減目標への声明や再生可能エネルギー比率向上への声明に賛同し、日本全体での脱炭素社会実現に向けて活動を継続的に行っている。

(5.2.7) 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

IR 部門にて、運用機関や投資家との対話を進めている。報告年について、運用機関や投資家への説明会や SR/ESG ミーティングは年間約 200 件（FY22 は ESG 説明会も実施）を行い、その中で対話を進め、弊社の活動への FB をもらっている。もともと GHG 排出量の少ない事業であるため、質問自体は少ないが、GHG 排出量削減の目標の決め方やその管理方法、どのように削減していくかなどの質問があった。スコープ 1・2 については 1.5 目標に引き上げた際に、再エネ導入の目標も引き上げ、スコープ 3 については難しいところもあるが、商品・サービスの DX を進めるなど、具体的な削減を進めていることなどを説明した。スコープ 1・2 の目標の 1.5 目標への引き上げを行ったことにあわせて、すでに開示していた TCFD に沿った情報開示も合わせて見直しを行い、自社サイトにて情報開示を行っている。また主要子会社であるベネッセコーポレーションの SBTi からの再承認も 2022 年 9 月にいただき、その旨サイトにも記載を行った。なお 2024 年 5 月上場廃止により、株主は創業家と EQT のみとなったため、FB の仕組みは再構築中であり、今後より密接なコミュニケーションが構築可能となる。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

年 1 回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

前提として、自社ビルが再エネ調達可能な管理が可能であること、この理由は現在の移行計画での再生可能エネルギー導入の計画がオフサイト PPA 及び自社所有型での導入計画を検討しているためである。またスコープ 3 削減についての前提としては、自社ビジネスの DX 化が顧客との対話の中で順調に進むこと。この理由は弊社の最も多い仕入れが紙であるためである。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

スコープ 1・2 合計の年率削減目標は 5.3%削減に対し、実績は 5.6%削減と目標通りに進行している。これは再生可能エネルギーの追加導入開始によるものである。スコープ 3 で大きな影響力を持つ紙使用量の削減も対前年から 17%削減実績であり貢献している。

(5.2.12) 貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

- 生物多様性

(5.2.14) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

弊社で生物多様性について自然に依存しているのは紙資源の利用であり、気候変動移行計画においてもスコープ3に関してはDX化による紙資源の利用削減であり、DX化は気候変動移行計画のみならず、生物多様性の回復に整合する計画である。更に検討中であるタブレットのBYOD化についても、スコープ3の削減につながるのみならず、生物多様性の回復にも整合する施策である。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

- はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- 製品およびサービス
- バリューチェーン上流/下流
- 研究開発への投資
- 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候関連リスクとして降雨パターンの変化や気象パターンの変動の増大などによる森林破壊により、当社が使用する用紙の調達コストが増加した場合に事業へのリスクが大きいため、現在、進研ゼミ小学生高校生が使用している「チャレンジタッチ」というタブレット教材は、紙を使った製品を減らしながらデジタル製品への移行を数年にわたり中期的に順次進める戦略である。これは顧客の学習効果とのバランスを最適化する必要がある。これによる財務的影響は紙の調達関連コスト等で将来的な時系列として、2030年を見据えてなりゆきとしては約5.7億円程度のコスト増を見込むが、商品・サービスのデジタル化により紙使用量そのものを計画的に削減していく戦略があり、前述の用紙費用のコストアップがあっても中長期的にその削減額は13.57億円の見込みである。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動により、教具・玩具などのサプライチェーン/バリューチェーンに影響を与える可能性が想定される。大規模な自然災害によるサプライチェーンの生産停止・サプライヤーから日本への物資の停止があった場合、そのリカバリーとして空輸による仕入れが発生する場合、1億円/回が想定される。このため、生産拠点や工場の移転などを検討し、対策を進めている。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動により温暖化が進行することで生態系が変わり、砂漠化の進行や突然の豪雨等が発生する可能性がある。また、これにより森林の減少が発生することで、樹木が減り、木を原料とする紙のコスト上昇が予測される。課題としては異常気象による台風や洪水の激甚化より物流網の停止による配送方法の変更、気候変動に

よる降水パターンの変化による森林の減少から引き起こされる紙価格の高騰などがある。対策として、進研ゼミ等の主力事業において商品・サービスのDX化戦略があり、学習効果をあげつつ紙の消費量を削減し、コスト上昇の影響を抑えることができるため、さらにより良い商品・サービスの提供につながり、競争力アップを望むことができる。学校向けの商品・サービスでもITを利用したものは拡大しており、コンテンツやプログラム開発、ツールの開発など研究開発を行うことによりタブレットでの商品・サービスの提供強化を行うデジタル化を推進することにより膨大な顧客データが蓄積され、お客様のニーズに合致した商品をとどけることも可能となり、売上・利益を見込むことができる。具体的には、デジタル化によりさらに理解を深め、正誤判定をスピーディにできることによる学習効果アップ、お子さまの学習意欲を引き出すナビゲーションなど、ベネッセの強みを活かした商品・サービスの強化が可能となった。これにより、学習効果が高まり顧客満足が向上し、継続率が上がることで売上・利益増につながる。これは数年にわたり中期的にすすめていくものである。紙使用をゼロにはできないが、顧客にとって最適なバランスを最適化していく必要がある。デジタル商品への移行関連の研究開発費として約2.8億円/年を投資している。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動での降水パターンの変化による台風や洪水災害が発生した場合、お客様へ商品・サービスをお届けする物流網の停止による配送方法の変更の可能性がある。過去の実績から(a)西日本豪雨レベルの配送停止の際の1回あたりの対応費用10百万円(数日レベル、物流拠点が岡山にあるため)、(b)東日本大震災レベルの配送停止の際の1回あたりの対応費用1.5億円(3週間程度)。主幹であるSCM部により代替の配送方法を確保する準備を行っている。その他、内部オペレーションとして、気候関連リスクとして降雨の変化で森林破壊が起こり森林が減少し、木を原材料とする紙の調達が難しくなることで、当社が使用する用紙のリスクを削減

すべく、内部的なグループ会社間の取引、事業部においてペーパーレス化の促進を行っている。これはこの先数年にわたり中期的に進めていくものである。①グループ会社間の取引における請求・支払領域の電子化によるペーパーレス化の促進を行っている（2015年11月より実施）。これに加えて見積り・発注領域の電子化を導入した。今後グループ内への拡大を計画。②学校・先生を対象に事業を行っている事業部においては、クライアントの学校・先生からの注文書の電子化を導入し、運用面におけるペーパーレス化を進めている。③商品・サービス制作において、これまで校正紙の出力やスタッフとのデリバリ費用が発生していたが、編集工程のDX化により紙使用料と配送費・外注委託費の削減が可能となった（FY2020より実施）。上記①②③を合わせて投資額としては約60百万円。ペーパーレス化による効果は、年間57百万円の費用減。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- 売上
- 直接費
- 間接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

1)収益への影響の可能性を想定・製品・サービスに関連する機会 小高校生向けの進研ゼミ教材のデジタル化により紙の削減による発生するCO₂の削減を行う一方、学習履歴、学習方法など膨大な顧客のデータベースが蓄積されることによって顧客のニーズに合致した商品・サービスをお届けすることが可能となり、学習効果があがるというリサーチ結果は財務計画の中に反映されている。重要指標である「継続率」の上昇による売上アップが期待できる。気候変動による消費者の行動変容（紙使用の削減志向やデジタル化による学習効果向上）リサーチ結果は財務計画の中に反映されている。継続率（前月の会員が退会することなく、継続して商品サービスを利用する率。当社において重要KPIの一つ）が1%Upすると5%前後の収益向上が過去の実績より見込める。

2)直接費支出への影響の可能性を想定 気候関連について特定したリスク及び機会が収益に影響を及ぼす可能性があると考えている。ベネッセでは、消費者行動の変化に起因するリスク、突発的な事象（災害）に起因するリスク、製品・サービスに関連する機会、資源効率に関する機会を特定している。例えば、突発的な事象に起因するリスクとして、災害発生によるこどもちゃれんじ進研ゼミのお届けについて物流網の停止による配送方法の変更発生の可能性がある。

①突発的な事象に起因するリスク 災害発生による被災地へのこどもちゃれんじ進研ゼミのお届けについて物流網の停止による配送方法の変更発生時では、過去の実績から広域な災害発生（西日本豪雨レベル）の配送停止の際の1回あたりの対応費用10百万円（数日レベル、物流拠点が岡山にあるため）、超広域な災害発生（東日本大震災レベルの配送停止）の際の1回あたりの対応費用1.5億円（3週間程度）を想定している。

②機会としての可能性 「チャレンジタッチ」のように商品・サービスのDX化戦略を進めているので紙の消費量を減少でき、コスト上昇の影響を抑えることができるので競争力アップを望むことができる。用紙不足による用紙費用のコストアップがあっても、紙使用量削減による効果は、中長期的に13.57億円の可能性がある。

3)間接費支出への影響の可能性を想定・法規制、政策に関連するリスク 当社グループは、2014年の大きなインシデントにより、既存顧客の離脱と新規顧客獲得の機会ロス、信頼回復のためのコスト発生等、大きな財務影響を被ることとなった。このように、財務状況が厳しい中、再エネ電力の調達に難しい状況となっているため、相対的に財務影響が小さい化石燃料由来の電力を年間8,062MWhしている。しかし、こういった化石燃料への依存は、地球温暖化対策税の導入により（化石燃料に課税されるため）エネルギー使用にかかるコストアップに働くリスクがある。エネルギー調達コストが5%Upした場合、年間約10百万円の事業支出増。気候変動及びフロン法対策として、社長決裁により以下の計画がある。2020年度ではベネッセロジスティックセンターにおける高効率空冷チラー及び細やかな個別出力管理が可能な人感センサー付マルチエアコン設備工事を実施し原油換算で67kl/年の削減、トイレ改修工事（20212023年）実施中。南方本社ビルでは2020年衛生配管等改修工事にてトイレ洗浄水削減による節水量240/年（0.6tCO₂/年）を実施、照明LED化工事によりLED化による照明・空調用電力消費量の削減12,696kwh（3.3kl/年）も実施、高層棟エレベータ改修工事6t-CO₂/年削減（20212024年）も実施中。多摩オフィスビルについては、照明器具行進工事・執務室やガラス面窓遮熱フィルム貼り工事により2020年度82.82kl削減見込、衛生配管ならびにトイレ改修工事によりトイレ洗浄水削減による節水量15000/年（7tCO₂/年）を2020年2023年で計画・実施中、電気室変圧器交換や送排風機類整備更新での削減も実施した。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

その他、具体的にお答えください:シナリオ分析に当たり、以下の定義データを使用した上で、事業部と確認して算定・IEA World Energy Outlook 2020、2021・IPCC 第5次報告書、IPCC 第6次報告書 第1作業部会 (WG1)、第2作業部会 (WG2) 報告書・物理的リスク:各自治体のハザードマップ・炭素税: World Energy Outlook 2021 を参照し、以下のとおり設定 (2030年1.5°C) WEO2021 Net Zero Emissions by 2050 Scenario の設定

(5.4.1.5) 財務的評価基準

選択:

売上/売上高

(5.4.1.6) 報告年中に整合している選択された財務指標の額 (通貨)

(5.4.1.7) 選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)

0.01

(5.4.1.8) 選択した財務的評価基準において 2025 年に整合している予定の割合(%)

0.02

(5.4.1.9) 選択した財務的評価基準において 2030 年に整合している予定の割合(%)

1

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

環境教育による売上増のシミュレーションは以下の通り。2030 年で 1.5 の世界の場合、シェア 1%あたりの販売額 (3000 万円 5700 万円) 将来のシェア ※2050 年はシェア 1%あたりの販売額に学校数減少の割合 (61%) をかけ合わせて算出。

[行を追加]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付けスキームの種類

選択:

- シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

- 低炭素投資の推進
- エネルギー効率の推進
- 費用便益分析を実施する
- 低炭素機会の特定と活用
- 戦略および/または財務計画に影響を与える
- 上流のバリューチェーンの排出量を削減する

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- 気候関連目標を達成するために必要な措置にかかるコスト
- シナリオ分析

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

ダイレクトメールのフィルム封筒のバイオ素材を導入するにあたり、コストアップにつながる内容であったが、社内行動の変更・低炭素投資・サプライチェーン排出量の削減・顧客からの期待に応えるなどを優先し、コストアップにつながってもバイオ素材導入の判断を CEO 自ら行った。またフィルム封筒の実施には、生産体制の整備以外では、サプライヤーと協力して数回に渡るテスト行い、糊の粘着度の調整などを行い、最終的に導入を実施した。価格は、報告年にあたりコストアップした金額をスコープ3のカテゴリー1の該当削減GHG排出量で割って算出した。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

スコープ 3、カテゴリ1-購入した製品・サービス

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 空間的変動

選択:

差異化

(5.10.1.7) 価格がどのように異なるのかと、差をつける理由

自社にとってのコストアップ額を削減する GHG 排出量で割って算出したため、自社独自のものである。またこの施策により、ダイレクトフィルム封筒にバイオ素材導入を顧客へお知らせするための自社オリジナルマークを作成し掲載しているため。

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

変動型(時間軸上)

(5.10.1.9) 時間の経過とともに価格がどのように変化すると見ているか

この施策は継続して行っているが、調達価格での変動と GHG 排出削減量により変動の可能性はある。

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

1575

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

1575

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

- 操業
- 調達
- リスク管理:
- バリューチェーン上のエンゲージメント（協働）

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

- はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください):ダイレクトメールのフィルム封筒調達について

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合 (%)

0.03

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

- はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

調達を決定する該当部門の責任者と CEO が参加する委員会にて、議論され、最終的に CEO の判断にて実施された。この施策については毎年モニタリングされ評価される。

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

- 標準化された手順がない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

IR 部門にて、運用機関や投資家との対話はある。報告年について、運用機関や投資家への説明会や SR/ESG ミーティングは年間約 200 件 (FY22 は ESG 説明会も実施) を行い、その中で対話を進め、弊社の活動への FB をもらっている。もともと GHG 排出量の少ない事業であるため、質問自体は少ないが、GHG 排出量削減の目標の決め方やその管理方法、どのように削減していくかなどの質問があった。質問対応及び頂いた声を社内関連部門へ伝え、必要な検討は行っているが、2024 年 5 月非上場化により現段階では特に協働するプロセスは検討中である。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

- 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

バリューチェーンにおいて優先するサプライヤーは特定しており、優先するサプライヤーにおける効果を優先するため。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

生態系サービス/環境資産への依存

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

76～99%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

自社のビジネスが継続ビジネスであるため、継続的なサプライヤーとして GHG 排出量が多いモノとして存在する物理的な資材を仕入れているかが気候変動に整合する。デザインや原稿などの圧倒的に GHG 排出量の低いソフトコンテンツ・データだけの提供者は該当しない。年間取引額が一定以上の GHG 排出量算定への協力など情報提供や取り組みについてご相談可能なサプライヤーを対象とする。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

76～99%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

10

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

(5.11.2.4) 説明してください

紙及び教具・玩具の原材料調達、製造においては、調達方針を定め公表しており、その中には気候変動を含むベネッセグループの環境方針に基づき、すべての過程において、環境に配慮したサプライチェーンになるよう、調達・物流の観点から取り組んでいます。無駄の少ない製品仕様、気候変動を含む環境に配慮した調達の推進、製作数の精度向上などの活動を推進している。また、気候変動を含む環境への取り組みの評価や効率的な配送方法など、取引先企業と協働して取り組んでいる。主力の物流拠点であるベネッセ・ロジスティクス・センターでは CO2 削減活動に取り組んでいる。製品の調達方針・調達基準を定め、社内で審査する体制を取っている。調達先は 100% 自社基準に適合した企業のみとなっている。特に、環境影響のある素材の使用禁止を厳格に規定し、検査体制を整え、実行している。特に、最も使用量の多い用紙についても、購入基準を定めて運用しており、厳しくチェックを行っている。（※用紙購入基準は、購入業者に対して開示）1 次・2 次代理店およびメーカーを対象に書面にてご確認をいただいている。なお、このような厳格な管理を定常的に実施できるように、協働の対象範囲は商品・サービスのみならず、営業ツールや封入・配送に至るまでの全てのサプライヤーとしている。またサプライヤーとの会議も毎月実施しており、環境及び気候変動への対策強化

の検討も行っている。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

ベネッセでは、主力事業のこどもちゃれんじ進研ゼミ等を通して教材・タブレット端末の提供を行っている。製作工場における環境への取り組みの評価や監査を行ったり、配送方法を再検討したりするなど、工程ごとのサプライヤーとともに環境への影響を評価しており、当社の基準を満たしたサプライヤーに対しては次年度以降の継続取引を通じてサプライヤーの安定的な経営を支援している。このようにサプライヤーと協働することにより、気候変動といった環境への影響を低減できるだけでなく、安全な製品の提供を行うことが可能である。このように、環境だけでなく、安全面への影響も含めて考慮している点において、企業独自であると考えている。教材・タブレット端末の製造委託をする立場として、サプライチェーンへの責任を重視している。よって、環境取組評価や監査を行い、このような製品の提供を可能にできる状態にすることを成功（の尺度）として考えている。紙調達のうち 100%弊社が設定する環境配慮基準に適合しているものである。尺度は割合を見ており、弊社の環境基準を満たしており割合を KPI として 100%目標であるが、結果も 100%達成している。これは基準を満たしていないところとは事前のサーベイにより取引を開始できないルールとなっており、基準を満たしていないサプライヤーの製品は出荷しない方針に基づき何重にもチェック体制があ

り、それを実践しているためである。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

貴組織への GHG 排出量の開示(スコープ 1、2、および 3)

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

76～99%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合(%)

選択:

76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

なし

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価
- 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

サプライヤーからは毎年 GHG 排出量の算定に必要なデータを提出いただいている。多少スケジュールがズレても最終的にはご提供いただいております、継続的に協力を依頼している。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

- 少なくとも年1回、サプライヤーから移行計画に関する情報を収集する

技術革新と協業

- 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する
- 環境インパクトを軽減する、製品およびサービスの技術革新を促進するためのキャンペーンを実施する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 76~99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合 (%)

選択:

76～99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

・サプライヤーから少なくとも年に1回は温室効果ガス排出量データ収集：サプライヤーからは、スコープ3の算定に必要なデータ提供を毎年実施しており、必要に応じて説明会も実施し、継続的な協力関係を築いている。・製品やサービスの環境への影響を軽減するためのイノベーションについてサプライヤーとの協力：ベネッセは通信教育ご受講のご案内に、ダイレクトメールやWEBメール、SNSなどを利用しているが、そのうちダイレクトメールの9割で封筒素材のOPP（二軸延伸ポリプロピレン）を利用している。この素材にバイオ素材を配合することに決めたが、その実現に向けて、仕入れ先のサプライヤー様とともに、これまでの糊だてと開封時にビニール封筒が破れてしまう状況となったため、適切な強度の糊になるよう発送テストと開発・改善を何度も行い、ようやく実用化できるものに仕上げることができた。排出量削減が5%であるのは、もともとダイレクトメールの封筒の使用量の割合が低いためであるが、少しでもできるところから削減を開始したいという意志のもとに実施を開始したためである。今後対応できそうな取引先との協働も継続的に活動を増やしていく予定。・製品やサービスへの環境影響を軽減するためのイノベーションを奨励するキャンペーン：用紙調達通常「連」単位で行われるが、必要量は「連」単位の整数きっちりになることがないため、これでは余ったものについては用紙会社様にて処分を依頼していたが、この余った端数をカウントし、半年間で積み上げたもので出た利益を用紙会社様とベネッセで折半する取り組みに契約変更した。これは、廃棄物の量を減らし、最終的な紙使用量の削減すなわち自社のスコープ3の削減が気候変動対策に資するためである。教材及びダイレクトメールで使用する用紙の合計で、年間約200万円のインセンティブをお渡ししている。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:スコープ3算定に必要なデータの提供を要請する、必要に応じて支援を行う

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがまだありません]

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

環境リスクへのエクスポージャーを理解・測定するためのステークホルダーへの教育/との連携

技術革新と協業

製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

51～75%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

子どもたちは、「未来からの留学生」として捉えており、子どもたちが当社の社名であり、経営理念でもある「Benesse」よく生きる (Well-being) を実現できる

よう、地球を持続可能な状態にすることがベネッセの環境活動と定義し、環境への取り組みを行っている。中長期的に社会を変革するのは「教育の役割」であるという認識を持っているため、気候変動を含む環境教育の実施は、教育事業がメインであるベネッセにとっては非常に重要なものと認識している。パリ協定に整合する活動として。カーボンニュートラル社会実現をするために、ベネッセの「こどもちゃれんじ」や「進研ゼミ」等の事業を通して、日常の行動のみならず、子どもたちの将来にわたって、なぜ気候変動が発生しているのか、どうすれば気候変動への適応と緩和が可能となるのかを学ぶことのできる商品・サービス・機会を提供している。また環境への影響を減らすためのイノベーションを奨励するエンゲージメントは小学生・中学生・高校生の顧客の中のタブレット及びスマホ利用者が対象となっている。これらの顧客を対象としているのは、将来の気候変動対策などの地球環境を担う重要なプレイヤーであり、成長過程にあった環境教育を継続的に行うことが気候変動に対する大きな対策になりうると考えているためである。さらにタブレットのリユースを促進するキャンペーンも2023年度より拡大した。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

成功の閾値は顧客100%への環境教育の提供である。文部科学省の指導要領に則り、100%の顧客に対して気候変動の緩和と適応を含む「環境教育」を提供しており、成長過程にあった自社独自のコンテンツやイベントの提供も行っている。イベントの中では、今日から日常生活でできる省エネを含めた「環境によいこと宣言」もおこなっていただき、家庭での使用エネルギーの削減やガソリン車をEVに変えたり、エコドライブを行うなどの気候変動の緩和にむけて日常生活での行動変更を宣言していただくことで意識喚起を図っている。理科や社会での教材の中での環境や気候変動について学ぶのみならず、ベネッセオリジナルの環境教育コンテンツ（「しまじろうの環境アニメ」、「まみむめもったいない!しまじろうのわお!、おやこでエコチャレンジなど）で学んだり、「全国小学生 夏の未来をつくるコンクール」や「高校生・環境小論文コンクール」・「ベネッセ STEAM フェスタ」・「全国探究コンテスト」などに参加したり、表彰された作品を見てもらうことで気候変動を始めとする環境意識喚起に貢献している。<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/150> イノベーションのキャンペーンで大きな成果を上げているのはタブレット講座の導入である。タブレット教材は、ベネッセの主力商品である「進研ゼミ」小学生講座、中学講座で提供しており、KPIであるタブレット講座の受講率は小学講座・中学講座では約7割、高校生では約100%（報告年実績）となっており、タブレット講座の受講率が前年を上回ったことが成功指標である。前年からの紙使用量は17%削減できており、これに加えて輸送・使用・廃棄のカテゴリーで排出量の削減につながった。2023年からスタートしたタブレットのリユース促進キャンペーンでの成果も出てきている。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	財務管理として、売上割合の95%以上を対象に環境パフォーマンスデータを算定した。
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	メインで使用している主要子会社であるベネッセコーポレーションを中心に記載している
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	主要子会社であるベネッセコーポレーションと瀬戸内国立公園内に立地するベネッセハウスを中心に記載している

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。	評価方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	該当するすべてを選択	昨年までは主要子会社であるベネッセコーポレーションを対象としていましたが、今年からは

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	評価方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	<input checked="" type="checkbox"/> はい、バウンダリ(境界)の変更	ベネッセグループ全体でのバウンダリに切り替えました。

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

はい

(7.1.3.2) 再計算されたスコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2、ロケーション基準
- スコープ 2、マーケット基準
- スコープ 3

(7.1.3.3) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

バウンダリをグループ全体に拡大という変更のみで、基準年の排出方法は変更していません。

(7.1.3.4) 過去の排出量の再計算

選択:

はい

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- エネルギーの合理的な使用に関する法令
- 地球温暖化対策推進法（2005年改訂、日本）
- GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)
- GHG プロトコル:スコープ2 ガイダンス
- GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ3)基準

(7.3) スコープ2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ2、ロケーション基準	スコープ2、マーケット基準	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ2、マーケット基準の値を報告しています	日本、台湾（中国）、中国の電気・蒸気・冷水の使用について、ロケーション基準、マーケット基準で算定

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ1、スコープ2、スコープ3の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

いいえ

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ (境界) 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 1 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:その他(上流) |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:投資 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:その他(下流) |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:出張 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2(マーケット基準) |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:資本財 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:販売製品の加工 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:雇用者の通勤 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:販売製品の使用 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:フランチャイズ | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:操業で発生した廃棄物 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2(ロケーション基準) | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:下流の輸送および物流 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:上流のリース資産 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:販売製品の生産終了処理 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:下流のリース資産 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:購入した商品およびサービス |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:上流の輸送および物流
い) | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれな |

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

13447

(7.5.3) 方法論の詳細

(油、ガスの使用量) (各係数) で算定、【出典】環境省燃料の使用に関する排出係数 https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/about_document/2018/gaiyo_3.pdf 自社での燃料の消費に伴う排出。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

41635

(7.5.3) 方法論の詳細

(電気、蒸気、冷水の使用量) (各係数) で算定、【出典】環境省燃料の使用に関する排出係数 https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/about_document/2018/gaiyo_3.pdf 他社から調達している電気や熱等の発電等に必要燃料の調達に伴う排出。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

(電気、蒸気、冷水の使用量) (各係数) で算定、【出典】環境省燃料の使用に関する排出係数 https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/about_document/2018/gaiyo_3.pdf マーケットベースの他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

351919

(7.5.3) 方法論の詳細

エネルギー使用量排出係数 燃費法及び改良トンキロ法 廃棄物重量排出原単位 物品等購入費排出原単位。【出典】① エネルギー・電気事業者別排出係数 (特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) - 令和3年度実績 - 環境省・経済産業省公表 (https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/r05_coefficient_rev4.pdf) ・地球温暖化対策報告書制度における係数「水道及び工業用水道の水の使用」 (<https://www8.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/ondanka/report/pdf/keisuuitiran.pdf>) ② 燃料 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧 (参考1) 燃料の使用に関する排出係数 https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/about_document/2018/gaiyo_3.pdf ③ 廃棄物 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.5) 環境省[8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位表 8. 廃棄物種類・処理方法別の排出原単位 不明処理については、表9 廃棄物種類別の排出原単位 https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.5) [5] 産業関連表ベースの排出原単位 https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf 紙・用紙印刷などはサプライヤーから提供を受けたデータで直接算定 事務用品などの排出原単位は P/L データを用いて独立行政法人国立環境研究所 地球環境研究センター 産業関連表による環境付加原単位データブックを使用 <http://www.cger.nies.go.jp/publications/report/d031/jpn/datafile/embodied/2005/403.htm>

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

16279

(7.5.3) 方法論の詳細

キャッシュフロー計算書における有形固定資産取得額に資本財の価格当たりの排出量原単位を使用して算定。排出原単位は環境省・経済産業省グリーンバリューチェーンプラットフォーム算定ツールを使用

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

9977

(7.5.3) 方法論の詳細

(自社への電気の入力データ) (全電源平均の排出原単位) (自社への熱の入力データ) (排出原単位) } 【出典】 ① エネルギー・電気事業者別排出係数 (特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) - 令和3年度実績 - 環境省・経済産業省公表 (https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/r05_coefficient_rev4.pdf) ・地球温暖化対策報告書制度における係数「水道及び工業用水道の水の使用」 (<https://www8.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/ondanka/report/pdf/keisuuitiran.pdf>) ② 燃料 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧 (参考1) 燃料の使用に関する排出係数 https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/about_document/2018/gaiyo_3.pdf 他社から調達している燃料の調達、電気や熱等の発電等に必要燃料の調達に伴う排出。排出原単位は IDEA を使用

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

8543

(7.5.3) 方法論の詳細

燃費法及び改良トンキロ法 排出原単位は、以下を使用 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.5) 環境省 (https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf) 印刷物・タブレットの製品生産に関連する輸送(上流・下流含む)に係る排出量を算定。排出原単位は特定荷主の報告ルールに沿った原単位を使用。

スコープ 3 カテゴリー5: 操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

9635

(7.5.3) 方法論の詳細

廃棄物の重量から各排出係数をかけた総計で算定。排出原単位：産業廃棄物はマニフェストデータを使用 (原単位は環境省データベース使用) 【出典】 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.5) 環境省[8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位表8. 廃棄物種類・処理方法別の排出原単位 不明処理については、表9 廃棄物種類別の排出原単位 https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.5) 産業関連表ベースの排出原単位 https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf 廃棄物(紙・プラスチック・燃えるゴミ、ビン・缶・ペットボトル などの廃棄物)

スコープ 3 カテゴリー6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4099

(7.5.3) 方法論の詳細

年間の国内外出張費、宿泊費を社内管理システム BENKEI 及び出張ナビデータにて実績管理、その金額を元に算定。サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.5) 産業関連表ベースの排出原単位 https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1363

(7.5.3) 方法論の詳細

・交通費 交通費支給額 排出原単位 ・排出原単位は以下を使用 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出源単位データベース https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

該当なし (スコープ1・2に含むため)

スコープ3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

10277

(7.5.3) 方法論の詳細

出荷輸送 (自社が荷主の輸送以降)、倉庫での保管。 燃料法及び改良トンキロ法 トンキロ法: 輸送トンキロ (貨物重量 t 輸送距離 km) トンキロ法燃料使用原単位 [D]原単位 (単位発熱量[A]排出係数[B]44/12) 排出原単位は、以下を使用 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.5) 環境省 https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

スコープ3 カテゴリー10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

事業特性上、完成品を販売しているため、本カテゴリのスコープは発生していない。

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

347

(7.5.3) 方法論の詳細

販売したタブレットの電気使用量に係る排出量を算定。使用時消費電力 販売数 排出係数 電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）－平成29年度実績－環境省・経済産業省公表（<https://www.env.go.jp/content/900528174.pdf>）

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6266

(7.5.3) 方法論の詳細

販売した印刷物、教育玩具、通販商品の廃棄物処理に係る排出量を算定。廃棄物重量 排出原単位 排出原単位は以下を使用・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.5) ・環境省[8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位 表 8. 廃棄物種類・処理方法別の排出原単位 ・不明処理については、表 9 廃棄物種類別の排出原単位 https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

18074

(7.5.3) 方法論の詳細

マーケットベースの他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出を介護サービス利用者へ提供した分を算定

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

確認したが、事業として発生していない。

スコープ 3 カテゴリー15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の主たるビジネスは金融業ではないため、本カテゴリを関連性がないと判断し除外している。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

確認したが、教事業特性上、発生していない。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

確認したが、教事業特性上、発生していない。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界 合計総排出量 (CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	12490	—	(油、ガスの使用量) (各係数) で算定、【出典】環境省燃料の使用に関する排出係数 https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/about_document/2018/gaiyo_3.pdf 自社での燃料の消費に伴う排出。
過年度 1 年目	13447	03/31/2022	(油、ガスの使用量) (各係数) で算定、【出典】環境省燃料の使用に関する排出係数 https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/about_document/2018/gaiyo_3.pdf 自社での燃料の消費に伴う排出。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

41217

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

40878

(7.7.4) 方法論の詳細

電気、蒸気、冷水の使用量) (各係数) で算定、【出典】環境省燃料の使用に関する排出係数 https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/about_document/2018/gaiyo_3.pdf 他者から提供された電気・蒸気・冷水の使用について、ロケーション基準、マーケット基準で算定

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

41635

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

43085

(7.7.3) 終了日

03/31/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

電気、蒸気、冷水の使用量) (各係数) で算定、【出典】環境省燃料の使用に関する排出係数 https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/about_document/2018/gaiyo_3.pdf 他者から提供された電気・蒸気・冷水の使用について、ロケーション基準、マーケット基準で算定
[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

309798

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ハイブリッド（複合）手法
- 燃料に基づいた手法
- 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

99

(7.8.5) 説明してください

原材料調達、印刷物・タブレットの製品生産に関連する水の使用、教具玩具・通販商品の仕入れ、営業車の修理・保険、オフィスの水の使用及び事務用品等の購入などに係る排出量を算定。それぞれについて重量及び金額データをサプライヤーからいただいた。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

14497

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

資産特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

キャッシュフロー計算書における有形固定資産。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

9601

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

他社から調達している燃料の調達、電気や熱等の発電等に必要燃料の調達に伴う排出。排出原単位は IDEA を使用。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

6793

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

燃料に基づいた手法

廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

印刷物・タブレットの製品生産に関連する輸送(上流・下流含む)に係る排出量を算定。排出原単位は特定荷主の報告ルールに沿った原単位を使用。

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

9904

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

自社所有ビルからの廃棄物(紙・プラスチック・燃えるゴミ、ビン・缶・ペットボトル などの廃棄物)

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

年間の国内外出張費、宿泊費を社内管理システム BENKEI 及び出張ナビにて実績管理。その金額を元に算定。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

7216

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

人事管理システム、社内管理システム BENKEI にて実績管理。その年間金額を元に先算定方法を用いて算定。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

資産特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

事業特性上、上流でのリースは発生していないため。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

7625

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 燃料に基づいた手法
- 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

出荷輸送（自社が荷主の輸送以降）、倉庫での保管で算定。サプライヤーからは貨物重量 t 輸送距離 km データをいただいた

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

完成品を販売しているため、本カテゴリーのスコープは発生していない。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

304

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

販売したタブレット使用時の電気使用量に係る排出量を算定。

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

31219

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

販売した印刷物、教育玩具、通販商品の廃棄物処理に係る排出量を算定。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

26531

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

入居者スペースでの電気などの使用。マーケットベースの他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

確認したが、事業として発生していない。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社の主たるビジネスは金融業ではないため、本カテゴリを関連性がないと判断し除外している。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

確認したが事業特性上発生していない

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

確認したが、事業特性上発生していない。

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2022

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

351919

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

16279

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

9977

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

8543

(7.8.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

9635

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員通勤(CO2 換算トン)

1363

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

10277

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

347

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

6266

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

18074

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

グループ全体でのスコープ3の排出算定初年度

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

group-verification-report_2022_ja.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社発行の「独立した第三者保証報告書」P.14

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

(7.9.2.6) ページ/章

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社発行の「独立した第三者保証報告書」P.1-4

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

group-verification-report_2022_ja.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社発行の「独立した第三者保証報告書」P.1-4

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 3:購入した商品およびサービス

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年1回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 完成

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

スコープ3と廃棄物 独立した第三者保証報告書 (日本語版) .pdf

(7.9.3.6) ページ/章

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社発行の「独立した第三者保証報告書」P.1-3

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

- ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

Row 2

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 3:資本財

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

スコープ 3 と廃棄物 独立した第三者保証報告書 (日本語版) .pdf

(7.9.3.6) ページ/章

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社発行の「独立した第三者保証報告書」P.1-3

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 3

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

スコープ 3 と廃棄物 独立した第三者保証報告書 (日本語版) .pdf

(7.9.3.6) ページ/章

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社発行の「独立した第三者保証報告書」P.1-3

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 4

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 3:上流の輸送および物流

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

スコープ3と廃棄物 独立した第三者保証報告書（日本語版）.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社発行の「独立した第三者保証報告書」P.1-3

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 5

(7.9.3.1) スコープ3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ3:操業で発生した廃棄物

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

スコープ3と廃棄物 独立した第三者保証報告書 (日本語版) .pdf

(7.9.3.6) ページ/章

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社発行の「独立した第三者保証報告書」P.1-3

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 6

(7.9.3.1) スコープ3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 3:出張

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

スコープ3と廃棄物 独立した第三者保証報告書（日本語版）.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社発行の「独立した第三者保証報告書」P.1-3

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

Row 7**(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー**

該当するすべてを選択

スコープ 3:雇用者の通勤

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

スコープ 3 と廃棄物 独立した第三者保証報告書 (日本語版) .pdf

(7.9.3.6) ページ/章

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社発行の「独立した第三者保証報告書」P.1- 3

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

- ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 8

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 3:下流の輸送および物流

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 完成

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

(7.9.3.6) ページ/章

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社発行の「独立した第三者保証報告書」P.1-3

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 9

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 3:販売製品の使用

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

スコープ3と廃棄物 独立した第三者保証報告書 (日本語版) .pdf

(7.9.3.6) ページ/章

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社発行の「独立した第三者保証報告書」P.1-3

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 10

(7.9.3.1) スコープ3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ3:販売製品の生産終了処理

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

スコープ3と廃棄物 独立した第三者保証報告書 (日本語版) .pdf

(7.9.3.6) ページ/章

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社発行の「独立した第三者保証報告書」P.1-3

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 11

(7.9.3.1) スコープ3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 3:下流のリース資産

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

スコープ3と廃棄物 独立した第三者保証報告書 (日本語版) .pdf

(7.9.3.6) ページ/章

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社発行の「独立した第三者保証報告書」P.13

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

減少

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

2342

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

4.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

再生可能エネルギー導入により 2,342 t-CO2 削減、該当前年のスコープ 1 2 の排出量は 56,775 t-CO2 だったので、排出量割合は 2,342/56,775=100.4. 1 %

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1065

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

1.9

(7.10.1.4) 計算を説明してください

自社ビルの食堂の電化により 1,065 t-CO2 削減、該当前年のスコープ1 2の排出量は 56,775 t-CO2 だったので、排出量割合は 1,065/56,775 1.9 %

投資引き上げ

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変化なし

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変化なし

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変化なし

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

35

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

期修繕計画でエレベータ改修工事及び電気室・変電気交換工事により3.5TCO₂の削減、該当前年のスコープ1.2の排出量は56,775 t-CO₂だったので、排出量割合は $35/56,775 = 0.1\%$

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変化なし

バウンダリ(境界)の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変化なし

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変化なし

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変化なし

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変化なし

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

いいえ

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
中国	0	628	628
日本	12490	40206	39859
台湾(中国)	0	383	391

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	教育サービス	939
Row 2	介護サービス	11379
Row 3	ホテル運営	172

[行を追加]

(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動
Row 2	敷地内での都市ガスの使用
Row 3	営業車のガソリンの使用

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	教育サービス	12706	11234
Row 2	介護サービス	27584	28858
Row 3	ホテル運営	927	786

[行を追加]

(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動
Row 2	ロジスティックセンター
Row 3	教室
Row 4	採点会場
Row 5	オフィス

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

12490

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

41217

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

40878

(7.22.4) 説明してください

財務上の連結子会社の合計値

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

連結子会社のみのため発生なし

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ベネッセコーポレーション

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください: 国税庁法人番号 1260001011820

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

国税庁法人番号 1260001011820

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3700

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2989

(7.23.1.15) コメント

教育サービス (幼児、小学生、中学生、高校生、大学生、社会人への総合教育サービス)

Row 2**(7.23.1.1) 子会社名**

Classi 株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください: 国税庁法人番号 1010401109149

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

国税庁法人番号 1010401109149

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

25

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

26

(7.23.1.15) コメント

学校の ICT 化を多角的にサポート

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社東京個別指導学院

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

ティッカーシンボル

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください

(7.23.1.4) ISIN コード - 債券

JP3576500007

(7.23.1.5) ISIN コード - 株式

JP3576500007

(7.23.1.7) ティッカーシンボル

4745

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

国税庁法人番号 3010001061962

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

301

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3091

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3087

(7.23.1.15) コメント

個別指導塾の運営

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社アップ

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください: 国税庁法人番号 7140001067869

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

国税庁法人番号 7140001067869

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

130

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2108

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1802

(7.23.1.15) コメント

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社進研アド

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください: 国税庁法人番号 2120001144773

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

国税庁法人番号 2120001144773

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

33

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

154

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

108

(7.23.1.15) コメント

全国の大学・短期大学・大学院・専門学校の支援サービス

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社 EDUCOM

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください: 国税庁法人番号 5180001073790

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

国税庁法人番号 5180001073790

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

49

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

26

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

27

(7.23.1.15) コメント

先生の公務支援サービスをはじめとして学校の ICT 化を総合的にサポート

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ラーンズ

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

国税庁法人番号 7260001007771

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

74

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

68

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

52

(7.23.1.15) コメント

主に国内学校向けの教材提供サービス

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社東京教育研 (鉄緑会)

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください: 国税庁法人番号 7260001007771

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

国税庁法人番号 9010001123138

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

736

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

703

(7.23.1.15) コメント

難関大学に特化した大学受験塾「鉄緑会」事業の運営

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ベネッセ・ベースコム

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:国税庁法人番号 2260001007958

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

62

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

50

(7.23.1.15) コメント

ベネッセの小中高校向けの模試や教材の販売管理、製作・物流管理、採点データ作成などを主に担っている

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

倍楽生教具技術諮詢（深圳）有限公司

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:納税者番号 914403007852746334

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

納税者番号 914403007852746334

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

29

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

168

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

36

(7.23.1.15) コメント

日本国内へ提供する教具・玩具の制作運営

Row 11

(7.23.1.1) 子会社名

倍楽生商貿（中国）有限公司/Benesse Hong Kong Co.,Ltd/上海兒童時代倍樂生文化發展有限公司/廣州倍樂生商貿有限公司

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:納税者番号 91310000717880703C 他

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

納税者番号 91310000717880703C 他

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

573

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

573

(7.23.1.15) コメント

教具・玩具の調達、出版物の販売会社/教具販売の会社/文化商品の研究開発・設計、文化情報コンサルティング会社/倍楽生商貿（中国）有限公司の広州支社

Row 12

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ブランディット

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください: 国税庁法人番号 5013401002328

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

国税庁法人番号 5013401002328

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

82

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

68

(7.23.1.15) コメント

学習教材の制作全般

Row 13

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ベネッセ音楽出版

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:国税庁法人番号 8013401001574

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

国税庁法人番号 8013401001574

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

著作権管理業務

Row 14

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ベネッセi-キャリア

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください: 国税庁法人番号 8011101072985

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

国税庁法人番号 8011101072985

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

67

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

55

(7.23.1.15) コメント

大学生・社会人向けキャリア教育・キャリア形成支援サービスの提供

Row 15

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

医療サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください: 国税庁法人番号 5011001034163 他

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

国税庁法人番号 5011001034163 他 4 社

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11379

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

27584

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

28858

(7.23.1.15) コメント

介護・保育サービスを提供/看護師・介護士・保健師・理学療法士の求人の特化した紹介・派遣事業/在宅高齢者向けに栄養バランスのとれたお食事の提供/一般のお客様向けサービスとして有料老人ホーム紹介事業/医療・介護・福祉業界における人材紹介、人材派遣サービス業ならびにこの業界に関わる商品、サービスの提供

Row 16

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ベネッセインフォシエル

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください: 国税庁法人番号 4260001027946

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

国税庁法人番号 4260001027946

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

348

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

274

(7.23.1.15) コメント

Row 17

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社直島文化村

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

ホテル・宿泊施設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください: 国税庁法人番号 1260001004849

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

国税庁法人番号 1260001004849

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

172

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

927

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

786

(7.23.1.15) コメント

ホテル「ベネッセハウス」の運営会社

Row 18

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ベネッセビジネスメイト

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください: 国税庁法人番号 4013401004473

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

国税庁法人番号 4013401004473

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

14

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

12

(7.23.1.15) コメント

ベネッセ自社ビルでのクリーン・メール・OA・総務経理業務代行・マッサージサービス等教育事業支援

Row 19

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ベネッセソシアス

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

医療サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:国税庁法人番号 7012401031442

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

国税庁法人番号 7012401031442

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

397

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

116

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

122

(7.23.1.15) コメント

障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者福祉サービス事業。介護サービスの洗濯業、衣料及び衣料関連品等の修理及び保管

Row 20

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社学力評価研究機構

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:国税庁法人番号 8011101080609

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

国税庁法人番号 8011101080609

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

196

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

182

(7.23.1.15) コメント

模擬試験の採点業務

Row 21

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社スタディーハッカー

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください: 国税庁法人番号 8130001044926

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

126

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

111

(7.23.1.15) コメント

予備校運営、英語ジムの運営、教育系アプリの開発、メディア運営

[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。

燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1066

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

1066

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

5740

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

85799

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

91539

購入または獲得した蒸気の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1834

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

1834

購入または獲得した冷熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1814

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

1814

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

629

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

629

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

6369

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

90513

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

96882

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用なし

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用なし

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用なし

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用なし

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

142

(7.30.7.8) コメント

自動車のガソリン、一部灯油、非常用電源のA重油

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

924

(7.30.7.8) コメント

都市ガス使用

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用なし

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

1066

(7.30.7.8) コメント

合計値

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

837

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

629

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

629

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

1418

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2017

(7.30.14.10) コメント

2022年4月～12月までアスエネより再エネ調達を実施（その後再エネ事業撤退によりこの契約は中断）と名古屋オフィスでのテナント中部電力ミライズ導入、関西オフィスでのテナントビルでの関西電力RE100電力導入によるもの

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

929

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

929.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

90667

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

629

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

12901

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

104197.00

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

573

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

232

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

805.00

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

1.2e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

53368

(7.45.3) 指標の分母

選択:

売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

8.5

(7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

再生可能エネルギー消費の変化

(7.45.9) 説明してください

ベネッセコーポレーションにて2022年4月～12月までアスエネより再エネ調達を実施（その後再エネ事業撤退によりこの契約は中断）と名古屋支社でのテナント中部電力ミライズ導入、i-キャリアにて名古屋支社及び進研究アド中部電力ミライズと関西での関西電力再エネのテナントビルでの関西電力 RE100 電力導入によるもの

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/16/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2022

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

13447

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

43085

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

56532.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2030

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

42.4

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

32562.432

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

12490

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

40878

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

53368.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

13.20

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

グループ全体売上の95%以上を対象としており、M&Aで基準年のない企業は対象外、また基準年の年度途中でグループアウトしたベルリッツは対象外とした。

(7.53.1.83) 目標の目的

球温暖化が止まらない現状を踏まえ、パリ協定の1.5水準よりも高い目標を設定し、2040年度(2041年3月期)に100%削減を最終目的として逆算し、年率5.3%削減想定として、2030年目標を設定した。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

スコープ1については、ガスの電化、バイオガスに導入検討、EVの導入を検討・計画しており、スコープ2については、省エネルギー施策(LED化やエネルギー効率のよい設備への転換)、再生可能エネルギーの調達、PPAの導入を検討している。年間削減目標5.3%を上回る5.6%を削減することができた。報告年で最も貢献した排出削減施策は、太陽光発電による電力調達であったが、契約先であるアスエネの電力事業撤退により、この年度で契約終了となった。よって、新たにコーポレートPPAの検討を具体的に行っている。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後2年以内のSBTイニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/16/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2022

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

13447

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

43085

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

56532.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2041

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

12490

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

40878

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

53368.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

5.60

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

グループ全体売上の 95%以上を対象としており、M&A で基準年のない企業は対象外、また基準年の年度途中でグループアウトしたベルリッツは対象外とした。

(7.53.1.83) 目標の目的

地球温暖化が止まらない現状を踏まえ、パリ協定の 1.5°C水準よりも高い水準の目標を設定し、2040 年度 (2041 年 3 月期) に 100%削減を最終目標とした。メイン顧客である子供たちが Benesse (良く生きる) を実現できるよう、暮らしやすい美しい地球環境を残すためにこのような目標設定を行った。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

スコープ 1 については、ガスの電化、バイオガスに導入検討、EV の導入を検討・計画しており、スコープ 2 については、省エネルギー施策 (LED 化やエネルギー効率のよい設備への転換)、再生可能エネルギーの調達、PPA の導入を検討している。年間削減目標 5.3%を上回る 5.6%を削減することができた。報告年で最も貢献した排出削減施策は、太陽光発電による電力調達であったが、契約先であるアスエネの電力事業撤退により、この年度で契約終了となった。よって、新たにコーポレート PPA の検討を行っている。2041 年に向けては、太陽光設置・PPA の導入拡大を想定している。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ
[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

03/17/2022

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

Abs2

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/31/2041

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

グループ全体売上の 95%以上を対象としており、M&A で基準年がない企業は対象外、また基準年の年度途中でグループアウトしたベルリッツは対象外とした。

(7.54.3.11) 目標の目的

地球温暖化が止まらない現状を踏まえ、パリ協定の 1.5°C水準よりも高い目標を設定し、2040 年度 (2041 年 3 月期) に 100%削減を最終目標とした。メイン顧客である子供たちが Benesse (良く生きる) を実現できるよう、暮らしやすい美しい地球環境を残すためにこのような目標設定を行った。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

はい

(7.54.3.13) 貴社のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

はい、報告年にすでにこれに取り組みました

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

スコープ1については、ガスの電化、バイオガスに導入検討、EVの導入を検討・計画しており、スコープ2については、省エネルギー施策（LED化やエネルギー効率のよい設備への転換）、再生可能エネルギーの調達、PPAの導入を検討している。年間削減目標5.3%を上回る5.6%を削減することができた。報告年で最も貢献した排出削減施策は、太陽光発電による電力調達であったが、契約先であるアスエネの電力事業撤退により、この年度で契約終了となった。よって、新たにコーポレートPPAの検討を行っている。2041年に向けては、太陽光設置・PPAの導入拡大を想定している。マイルストーンは中期目標である2030年を想定している。

(7.54.3.16) 貴社のバリューチェーンを越えて排出量を軽減するための行動について説明してください

2014年度から継続して岡山市発行の「『地域循環型』カーボンオフセット」を活用し、環境に配慮した総会を実施。該当年は、1,500円/t-CO₂で24t-CO₂のオフセットを実施。該当年に「償却」されていることも確認済（証書に記載あり）。カーボンオフセットの対象は以下の通り。・株主総会（当日・リハーサル）運営での空調・照明・招集通知の作成及び発送・株主総会に会場された方々の会場までの移動 岡山市のカーボンオフセットの仕組み以下の通り。

https://benesse.co.jp/kankyoo/office/own_building.html#anc03 該当年の証書は以下の通り。 https://sustainability-cms-benesse-hd-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/ja/pdf/carbon_offset_certificate21.pdf

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.3.19) 目標審査プロセス

グループ全体での目標設定について、地球温暖化が止まらない現状を踏まえ、パリ協定の1.5°C水準よりも高い目標を設定し、2040年度（2041年3月期）に100%削減を最終目標とした。メイン顧客である子供たちがBenesse（良く生きる）を実現できるよう、暮らしやすい美しい地球環境を残すためにこのような目標設定を行った。目標案については、SBTi1.5水準も含めて3案作成しCEO及び役員との検討を行ったが、最も野心的な上記の目標として設定した。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2換算トン単位での年間CO2換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	1	数値入力
実施予定	1	9.6
実施開始	2	117.5

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
実施中	1	4.8
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

その他、具体的にお答えください:電気室 変圧器交換工事

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

4.8

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

131399

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

16500000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

25 年超

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

21～30 年

(7.55.2.9) コメント

電気室 変圧器交換工事

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

財務最適化計算

(7.55.3.2) コメント

投資計画と回収計画を照らし合わせて削減活動への投資と他の投資案件との優先順位をつけて意思決定を行っている。

Row 2

(7.55.3.1) 方法

選択:

従業員エンゲージメント

(7.55.3.2) コメント

各部の環境推進活動計画に法ってプロセス改善、企画の見直しなど社員との協働する方法をとっている。

Row 3

(7.55.3.1) 方法

選択:

従業員エンゲージメント

(7.55.3.2) コメント

B-STAGE という提案制度を全グループ社員から募集し、業務改善や新規事業提案を通して、GHG 排出量削減につながる活動を推進している。

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

その他、具体的にお答えください:お届けする学習教材は、以前は紙メインであったところを DX 化により、紙使用量を削減し、タブレット教材に変更したことで、スコープ3の削減を目指すもの

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

その他

その他、具体的にお答えください:DX 化により、紙使用量を減らすとともに配送にかかる GHG 排出量も削減する計画

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

これまでの紙がメインであった未就学児童から高校生までの各学年別の教材をお届けしていたが、DX 化を進め、紙の使用量を削減しタブレットに置き換えることで、紙使用のみならず配送回数や重量を削減することで、スコープ3の GHG 排出量の排出量を削減することを計画し、実施中である。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

その他、具体的にお答えください:これまでの紙がメインであった未就学児童から高校生までの各学年別の教材をお届けしていたが、DX化を進め、紙の使用量を削減しタブレットに置き換えることで、紙使用のみならず配送回数や重量を削減することで、スコープ3のGHG排出量の排出量を削減することを計画し、実施中である。

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.8) 使用された機能単位

毎月お届けしている学習教材のDX化により、紙使用量を削減し、それに伴う輸送及び使用・廃棄を削減し、それに代わるタブレット教材を追加したことによる差し引きが発生。今後さらに、DX化を推進し、タブレット講座比率を上げるとともに、BYOD化も検討することにより、更に削減を検討している。

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

タブレットがない状態での紙ベースでの教材を提供し続けていた場合での想定

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりのCO₂換算トン)

12532

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

タブレットを提供している「進研ゼミ」小学講座・中学講座で、もしタブレットを提供せずに紙ベースでの教材提供を続けていた場合の資産値として、在籍数約 6 割削減で算出

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

14.7

[行を追加]

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

はい

(7.79.1) 報告年中に貴組織がキャンセルしたプロジェクト由来の炭素クレジットの詳細を記入してください。

Row 1

(7.79.1.1) プロジェクト種別

選択:

廃棄物管理

(7.79.1.2) 緩和活動の種類

選択:

排出量削減

(7.79.1.3) プロジェクトの説明

2014 年度から継続して岡山市発行の「『地域循環型』カーボンオフセット」を活用。家庭や企業の食堂から出る使用済食用廃油をリサイクル加工し、市中バスのエネルギーとして使用することでカーボンオフセット制度を利用している。

(7.79.1.4) 報告年にこのプロジェクトから貴組織がキャンセルしたクレジット(CO2 換算トン)

24

(7.79.1.5) キャンセルの目的

選択:

自発的なオフセット

(7.79.1.6) キャンセルしたクレジットの生成年を報告できますか。

選択:

はい

(7.79.1.7) キャンセルしたクレジットの生成年

2022

(7.79.1.8) これらのクレジットは貴組織宛に発行されたか、貴組織により購入されましたか。

選択:

購入済み

(7.79.1.9) クレジットを発行した炭素クレジットプログラム

選択:

その他の規制当局による炭素クレジットプログラムの場合は、具体的にお答えください:本社ビルのある岡山市発行の「『地域循環型』カーボンオフセット」を活用

(7.79.1.10) プログラムが本プロジェクトの追加性を評価するために使用する方法論

該当するすべてを選択

- 法的要件の検討
- 投資分析

(7.79.1.11) リバーサルリスクに対処するために選択したプログラムが本プロジェクトに義務付けるアプローチ

該当するすべてを選択

- 逆戻りリスクなし

(7.79.1.12) 選択したプログラムが本プロジェクトに評価を義務付ける潜在的漏出源

該当するすべてを選択

- 上流/下流排出

(7.79.1.13) 選択したプログラムがプロジェクトに対処を義務付けるその他の問題があれば、詳細をお答えください

Jクレジット制度ではプロジェクト登録の要件の一つとして「環境社会配慮を行い、持続可能性を確保すること」があるため、Jクレジット制度ではプロジェクト登録の要件として「環境社会配慮を行い、持続可能性を確保すること」が求められている。

(7.79.1.14) 説明してください

・プログラムが本プロジェクトの追加性を評価するために使用するメソッド 法的要件の検討、投資分析 プロジェクト登録時の追加性判断基準として、法的義務のために計画されるものではないこと、投資回収年が判断基準の3年以上を満たしている（投資回収期間が長くクレジットというインセンティブがなければ実施されなかった可能性が高い）ことが確認されているため。 ※以下リンク先の本プロジェクトの審査結果概要書ご参照 https://www.japancredit.go.jp/jcdm/items/data/1346_2.pdf ・選択したプログラムが本プロジェクトに評価を義務付ける潜在的漏出源 上流/下流排出 「BDF設備を稼働させる動力として系統電力の使用やメタノールの使用が上げられるが、これはリーケージ排出量として算定する事になっている。」とあるため。 ※上記リンク先ご参照

[行を追加]

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

教育および認識

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、指標を使用しています	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 対応の指標

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

法的保護地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

はい

(11.4.2) コメント

ベネッセホールディングスと公益財団法人福武財団は、現代アートや文化振興による「よい地域づくり」を推進。瀬戸内海の島々を舞台に「ベネッセアートサイト直島」と総称するアート活動を約 30 年にわたり展開。歴史や文化を否定することなく、新たに現代美術を持ち込みながら住民の方々との関わりを再生する活動が特徴的なベネッセアートサイト直島に毎年多くの方が訪問し、アート作品や瀬戸内の風景、地域の人々との触れ合いを通して「ベネッセよく生きる」を考える場所となっている。ベネッセハウスでは、持続可能な社会の実現に貢献することを目指し、環境への配慮、健康・安全などの様々な項目においてサステナビリティを推進。国際自然保護連合 (IUCN) によってカテゴリーII (国立公園) に分類されている瀬戸内海国立公園の直島にホテル・ベネッセハウスでは、以下の環境活動を行っている。【景観保護】・ベネッセアートサイト直島の各建築は、瀬戸内海・島の景観保護の観点から、自然と共存し溶け込むように設計されている【省エネルギー・脱炭素】・2014 年以降、施設内の照明器具を LED に変更し、白熱電球を 100% 廃止・エアコン・エレベーターの省エネルギータイプ (インバータ方式) への順次更新・従来の重油式ボイラーから、環境負荷の少ない電気式ボイラーへの順次更新・深夜の電力を有効活用できるデマンド電力監視システム、蓄熱型貯湯槽の導入【節水】・連泊時の客室清掃・リネン交換はお客様のご希望に応じて省略するなど最小限にとどめ、水や洗剤の使用量を削減・植栽の散水等には、上水の利用を最低限とするため、敷地内各所に沈砂池を設け循環式水資源を活用・膜式浄化槽を採用し、少ないエネルギーでクリアな排水を実現・水景設備には地下ピットの雨水をできるだけ再利用し、補給水の少ないシステムを構築している【リサイクル】・直島町のルールに従いごみの分別を徹底し、回収ののち再利用・廃棄処分・廃棄アクリルから生産したオリジナルタグ・キーホルダーや、オリジナル水筒での持ち帰りドリンクをショップにて販売・直島の自然や廃材などを使用し、ごみ処理の際に有害物質が発生しにくいなど、環境負荷の少ない商品開発・繰り返し利用できるビニール袋の提供【その他環境保護】・パーク・ビーチの建材には循環型資源である木材 (集成材) を使用・レストランでの提供数管理の徹底によるフードロスの削減、アレルギーや食事制限への柔軟な対応・プラスチックごみの削減 (ストローは紙ストロー、プラカップはバイオマスカップに順次変更。持ち帰りドリンクは繰り返し使用可能なマイボトル購入推奨)・香川県特産のオリーブ牛など近隣地域 (中四国・瀬戸内海) でとれた食材を使用し、地域の生産者を守ると同時に、長距離輸送による環境負荷を軽減・ベネッセハウスオリジナル オーガニック フェアトレード バードフレンドリー コーヒー (自然林に近い環境を守っている農園の豆を使用)、レインフォレスト・アライアンス認証取得の

Teatulia の紅茶（森林・生態系の保護や生産者の生活保障などの基準をクリアした生産方法の原料を使用）の客室への導入 ・ 客室の石鹸は持ち帰って使い切れるよう専用の袋を提供 ・ 客室アメニティには THANN 製品を使用（植物・ミネラル由来成分 95%以上配合、全てのプロダクトにおいて動物実験フリー。一部製品を除き鉱物油、動物性原料、着色料、香料不使用）

ユネスコ世界遺産

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

いいえ

(11.4.2) コメント

対象外

UNESCO 人間と生物圏

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

いいえ

(11.4.2) コメント

対象外

ラムサール条約湿地

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

いいえ

(11.4.2) コメント

対象外

生物多様性保全重要地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

はい

(11.4.2) コメント

岡山県岡山市北区南方にあるベネッセ岡山本社ビルは KBA である岡山平野の中にあり、岡山平野は「地球規模の生物多様性の持続に大きく貢献する場所」である重要生物多様性地域 (KBA)、近隣3圏内に、旭川：保護区域 (共同漁業権区域、IUCN VI)、水リスク (Aqueduct 結果) Low-Medium1-2 このため、食堂では、岡山市の使用済天ぷら油リサイクル推進活動に参加し廃油を提供、また提供した食事の廃棄物については、堆肥化したものをビル庭園の管理を行っている会社へ提供し使っていただいている。また職場訪問・体験などで訪れた子どもたちには、環境ワークショップを開催し、環境教育の機会も提供している。また庭園の管理も定期的実施し、国内希少野生動物植物種であるハヤブサも見られる状況になっている。

生物多様性にとって重要なその他の地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

いいえ

(11.4.2) コメント

対象外

[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

法的保護地域

(11.4.1.3) 保護地域の 카테고리 (IUCN の分類)

選択:

カテゴリー Ia-III

(11.4.1.4) 国/地域

選択:

日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

瀬戸内海国立公園

(11.4.1.6) 近接性

選択:

重なる

(11.4.1.7) 重なる地域の面積 (ヘクタール)

4.5

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

ホテルの運営を行っている。

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

- 物理的コントロール
- 業務管理
- 軽減策

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

国立公園である瀬戸内海の中、香川県直島町にあるベネッセハウスは、宿泊客を受け入れ、レストランや宿泊サービスを提供している。その活動の中でエネルギーや水、サービスに伴うグッズの使用、廃棄物などが発生するため、生物多様性への影響がある。そのため、11.4 に記載したように、多岐にわたる環境活動を行っている。

Row 2

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国/地域

選択:

日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

岡山平野

(11.4.1.6) 近接性

選択:

重なる

(11.4.1.7) 重なる地域の面積 (ヘクタール)

0.4

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

本社ビルはオフィスとして使用し、その庭園は住宅地にある庭園として開放している。

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

物理的コントロール

業務管理

軽減策

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

岡山県岡山市北区南方にあるベネッセ岡山本社ビルは KBA である岡山平野の中にあり、オフィスとしてのエネルギーや水使用のほか、オフィスには食堂もあるため、少量ではあるが廃棄物も出てくる。そのため、11.4 に記載したように、生物多様性の保全に向けた環境活動を行っている。

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

電気/蒸気/熱/冷熱の消費

燃料消費量

モジュール7でその他のデータ・ポイントがある場合は、明記してください。:報告年のスコープ1・2（マーケット基準・ロケーション基準）のデータ

(13.1.1.3) 検証/保証基準

気候変動関連基準

ISO 14064-3

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

算定したスコープ1・2及びエネルギー使用量について、外部検証機関であるソコテック・サーティフィケーション・ジャパンにデータの説明・確認・チェック、現地調査でのチェックをいただき、外部検証機関内での審査を行った上で、検証保証報告書を発行していただいた。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

[group-verification-report_2022_ja.pdf](#)

Row 2

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

廃棄物データ

モジュール7でその他のデータ・ポイントがある場合は、明記してください。:スコープ3のカテゴリー別野データ

(13.1.1.3) 検証/保証基準

気候変動関連基準

ISO 14064-3

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

算定したスコープ3及び廃棄物量について、外部検証機関であるソコテック・サーティフィケーション・ジャパンにデータの説明・確認・チェック、現地調査でのチェックをいただき、外部検証機関内での審査を行った上で、検証保証報告書を発行していただいた。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

スコープ3と廃棄物 独立した第三者保証報告書 (日本語版) .pdf

[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

(株) ベネッセホールディングス 代表取締役 CEO

(13.3.2) 職種

選択:

最高経営責任者(CEO)

[固定行]

